

長野県の経済関係指標

項目名	ページ
1 最近の経済情勢（全国）	1
2 最近の経済情勢（長野県）	3
3 景気動向（DI）と実質経済成長率	5
4 県内総生産	6
5 1人当たり県民所得	7
6 鉱工業生産指数	8
7 個人消費動向	9
8 法人2税収入額	10
9 開業率・廃業率	11
10 赤字法人比率及び1社当たり欠損額	12
11 企業倒産件数・人員整理	13
12 中小企業の企業数・従業者数	14
13 製造品出荷額等	15
14 製造業の付加価値額	16
15 製造業の事業所数	17
16 製造業の従業者数	18
17 地域別製造業の状況	19
18 製造業の輸出出荷額	20
19 製造業の新規海外進出件数	22
20 製造業の海外進出状況	23
21 工場立地件数	24
22 商業（小売業・卸売業）の状況	25
23 商品販売額	27
24 サービス業の状況	28
25 産業別就業者の割合	29
26 有効求人倍率	30
27 新規求人数・所定外労働時間	32

1 最近の経済情勢（全国）

①月例経済報告（平成 24 年 11 月 16 日 内閣府）

<総論>

（我が国経済の基調判断）

景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。

輸出は、弱含んでいる。生産は、減少している。企業収益は、製造業を中心に頭打ち感が強まっている。設備投資は、弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。個人消費は、弱い動きとなっている。物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱い動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期す。また、政府及び日本銀行は、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。さらに、政府は、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。

デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府としては、景気下押しリスクに対応し経済活性化に向けた取組を加速すべく、経済対策を速やかに取りまとめる。また、政府は、平成 25 年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、政策手段を動員する。

日本銀行に対しては、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。

日本銀行は、10 月 30 日、資産買入等の基金の増額及び金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の枠組みの創設を決定した。

政府及び日本銀行は、同日、デフレからの早期脱却に向けた取組に関する文書を初めてまとめ、公表した。

<各論> 省略

② 金融経済月報(平成 24 年 11 月 21 日 日本銀行)

わが国の景気は、弱含みとなっている。

輸出や鉱工業生産は、海外経済の減速した状態が続いていることなどから、減少している。設備投資は、緩やかな増加基調にあるものの、海外経済減速の影響などから製造業に弱めの動きがみられている。個人消費は、底堅さを維持しているが、足もとでは、乗用車購入において需要刺激策の一部終了に伴う反動減がみられている。この間、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。

先行きのわが国経済は、当面弱めに推移するとみられるが、国内需要が全体としてみれば底堅さを維持し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出や鉱工業生産は、当面減少を続けるとみられるが、その後は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、持ち直しに転じていくと考えられる。国内需要については、復興関連需要などから、公共投資は、伸びを鈍化させつつも当面は増加を続け、住宅投資も持ち直し傾向をたどると考えられる。設備投資は、当面は海外経済減速の影響などを受けつつも、企業収益が総じて改善傾向を維持するもとの、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。個人消費は、当面は乗用車購入の反動減などから弱めの動きとなるものの、基調的には底堅く推移していくと考えられる。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいほか、金融・為替市場動向の景気・物価への影響には注意が必要である。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、既往の国際商品市況の動きを反映して、下げ止まっている。消費者物価(除く生鮮食品)の前2年比は、概ねゼロ%となっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート(加重平均値)は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場は前月と比べ下落しているが、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、増加の動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、プラスで推移している。CP残高の前年比もプラスで推移している。一方、社債残高の前年比は、電力債を中心にマイナスとなっている。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、2%台のプラスとなっている。

2 最近の経済情勢（長野県）

① 長野県の金融経済動向（平成 24 年 12 月 14 日 日本銀行松本支店）

長野県経済は、弱めの動きとなっている。

最終需要の動向をみると、

- ① 公共投資は低水準ながら、下げ止まっている。
- ② 住宅投資は下げ止まっているほか、
- ③ 設備投資は持ち直している。また、
- ④ 個人消費は底堅く推移している。この間、
- ⑤ 輸出は減少している。

以上のような最終需要のもとで、生産は減少している。このほか、雇用・所得では、改善の動きに停滞感がみられる。

なお、企業の業況感は、製造業は海外経済の減速を主因に悪化している。非製造業も政策効果が剥落したこと等から悪化している。

② 最近の長野県経済の動向（平成 24 年 11 月 16 日 一般財団法人長野経済研究所）

全国景気	: 足元は弱い動きとなっている。
長野県内景気	: 生産面を中心に弱い動きがみられる
8月の生産動向	: 生産は減少傾向にある
9月の個人消費	: 大型小売、乗用車販売ともに前年水準を上回る
9月の公共投資	: 公共工事保証請負額が3カ月ぶりに前年水準を下回る
9月の住宅投資	: 新設住宅着工戸数が2カ月ぶりに前年水準を上回る
9月の雇用情勢	: 有効求人倍率は横ばい
今後については、	欧州など海外景気の下振れに引き続き留意する必要がある

③ 景気動向調査（平成 24 年 10 月分）（平成 24 年 11 月 30 日 長野県商工労働部）

※平成 23 年度の調査から、従来の「製造業」に、「建設業」、「情報サービス業」、「小売業・卸売業」、「宿泊業・飲食業」を加えて実施しています。

<総論>

長野県経済は、海外景気の下振れなどにより、製造業を中心に弱めの動きとなっています。

製造業では、海外需要の減少やエコカー補助金終了の影響などにより、自動車部品、一般機械、電機・電子を中心に受注、生産が減少しています。

非製造業では、ソフトウェア関連でタブレット型端末向けなどの需要が引き続き堅調ではあるものの、個人消費の弱含みや製造業からの受注減などを背景に、売上高、客数等が減少しています。

<概況>

(1) 製造業

前年同期（23 年 10 月）と比べた D I（業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた差、%）は、 $\Delta 57.4$ となり前回調査時（24 年 7 月）の $\Delta 30.3$ より 27.1 ポイント悪化し、7 期連続のマイナスとなりました。

また、3 か月前と比べた D I は、 $\Delta 50.4$ となり前回調査時の 3 か月後の予想値 $\Delta 17.9$ より 32.5 ポイント悪化し、5 期連続のマイナスとなりました。

なお、3 か月後の予想では、新興国を始めとした海外需要の増加等への期待感があるものの、海外景気のさらなる下振れや、それに伴う国内景気の先行き不安等を背景に、D I は $\Delta 48.1$ となりました。

(2) 非製造業

非製造業の D I は、建設業を除く情報サービス業、小売業・卸売業、飲食業・宿泊業ではいづれも悪化しました。

前年同期（23 年 10 月）と比較した D I は $\Delta 48.1$ となり、前回調査時の $\Delta 36.6$ より 11.5 ポイント悪化しました。また、3 か月前と比較した D I は $\Delta 31.7$ であり、前回調査時の 3 か月後の予想値 $\Delta 31.9$ と比べて横ばい圏内で推移しています。

なお、3 か月後（25 年 1 月）の予想では、景気の先行きに対する不安などにより $\Delta 44.1$ となりました。

ア 建設業

建設業の業況感は、D Iが $\Delta 17.7$ と前回($\Delta 36.8$)より改善しました。

公共工事では、事業者間の受注競争により引き続き厳しい受注環境にあります。民間工事では、小売業の新規出店等に伴う受注はみられるものの、製造業からの受注の減少により、客数(受注件数)は、おおむね横ばいとなりました。

また、経費増加や取引先の設備投資額の抑制等により、収益率が前年同期を下回る企業の割合が増加しました。

イ 情報サービス業

情報サービス業の業況感は、D Iが 14.3 と前回(25.0)より悪化しました。

ソフトウェア関連では、タブレット型端末向けなどの需要が引き続き堅調であり、売上高は前年同期並みとなっています。

業務用システム関連では、製造業からの受注減少や取引先の外注費の抑制等により、客数(受注件数)は前年同期を下回る企業の割合が増加しました。

ウ 小売業・卸売業

小売業・卸売業の業況感は、D Iが $\Delta 53.2$ と前回($\Delta 38.4$)より悪化しました。

卸売業では、大型店との価格競争や地元取引先の減少等により厳しい状況が続いています。

消費者の購買意欲も引き続き慎重なことから、売上高や客数(取引先)等が前年同期を下回る企業の割合が増加しました。

小売業では、エコカー補助金の終了に伴い、消費が弱含んでいます。消費者の購買意欲の慎重さに加え、天候等の影響による季節物の販売不振が重なったことにより、売上高及び客数(取引先)において前年同期を下回る企業の割合が増加しました。

エ 飲食業・宿泊業

飲食業・宿泊業の業況感は、D Iが $\Delta 55.5$ と前回($\Delta 39.4$)より悪化しました。

飲食業では、店舗改装やメニューの見直し等を行っているものの消費の低迷は続いており、売上高は前年同期を下回る企業の割合が増加しました。

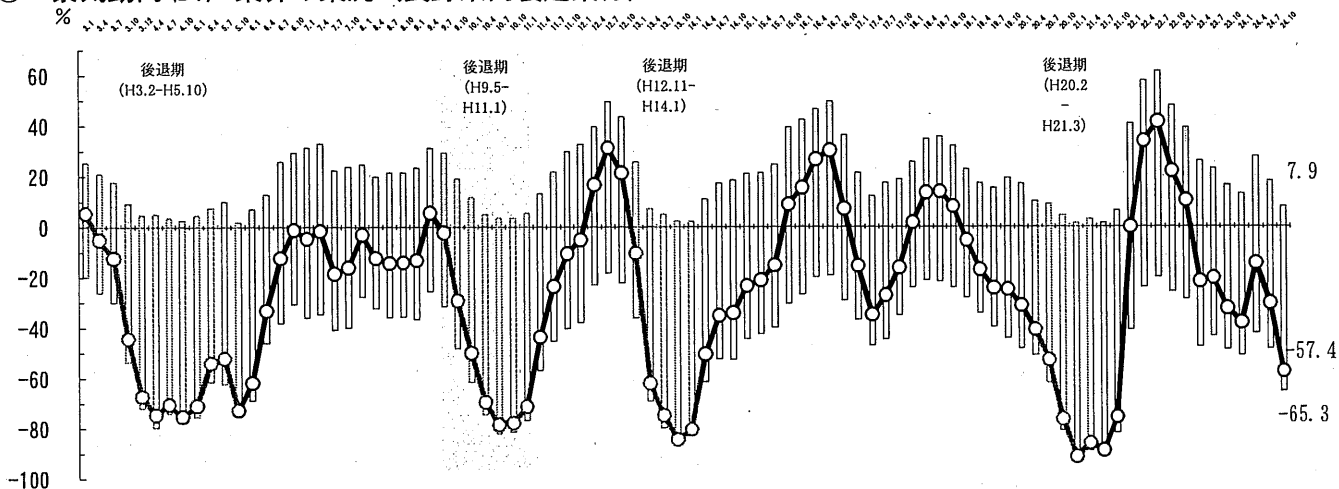
宿泊業では、インターネットからの個人客数は増加傾向にありますが、低価格プランに集中しており販売価格の低下が見られます。また、団体・ツアー客数は依然低迷していることから、売上高、客数及び収益率は、前年同期を下回る企業の割合が増加しています。

3 景気動向(DI)と実質経済成長率

景気は、これまで、円高、オイルショック、バブルなど、経済や社会環境の変化に応じて、好況・不況、山・谷といった局面が繰り返されています。

○ 景気動向(DI)=業界の業況(長野県内製造業分)

年月



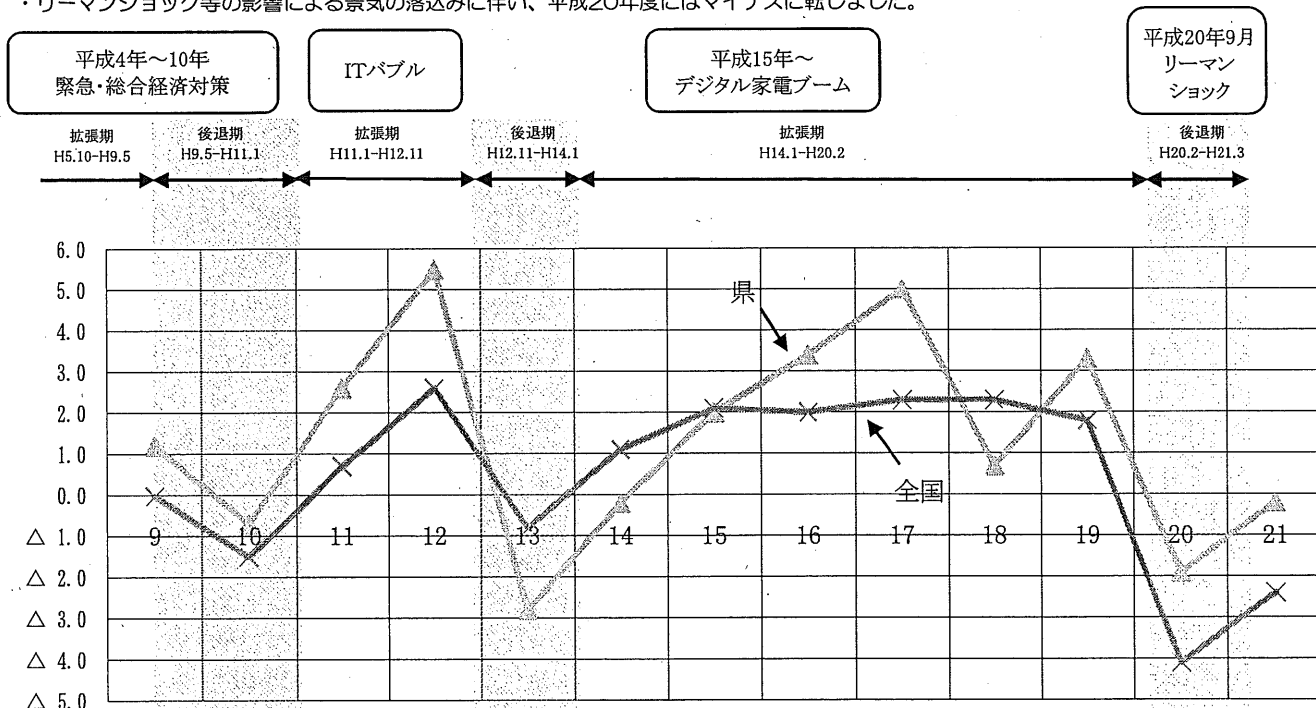
(注) 棒グラフのプラス側は好転(増加, 上昇)の企業の割合, マイナス側は悪化(減少, 低下)の企業の割合です。
折れ線グラフ(DI)は好転(増加, 上昇)の企業の割合から悪化(減少, 低下)の企業の割合を引いたもの(%ポイント)です。

資料: 「景気動向調査結果」(長野県商工労働部)

○ 実質経済成長率(長野県、全国)

(長野県の状況)

- ・ITバブル(パソコン、携帯電話、デジカメ)であった平成12年度には、5.5%の成長となりました。
- ・以後、平成13年度に△2.8%まで落ち込みましたが、平成14年度には、薄型テレビ等のデジタル家電関連産業に支えられ上向きに転じ、平成15年度以降はプラスとなりました。
- ・リーマンショック等の影響による景気の落込みに伴い、平成20年度にはマイナスに転じました。



年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
県(実質)	1.2	△ 0.7	2.6	5.5	△ 2.8	△ 0.2	2.0	3.4	5.0	0.7	3.3	△ 1.9	△ 0.2
全国(実質)	△ 0.0	△ 1.5	0.7	2.6	△ 0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	△ 4.1	△ 2.4

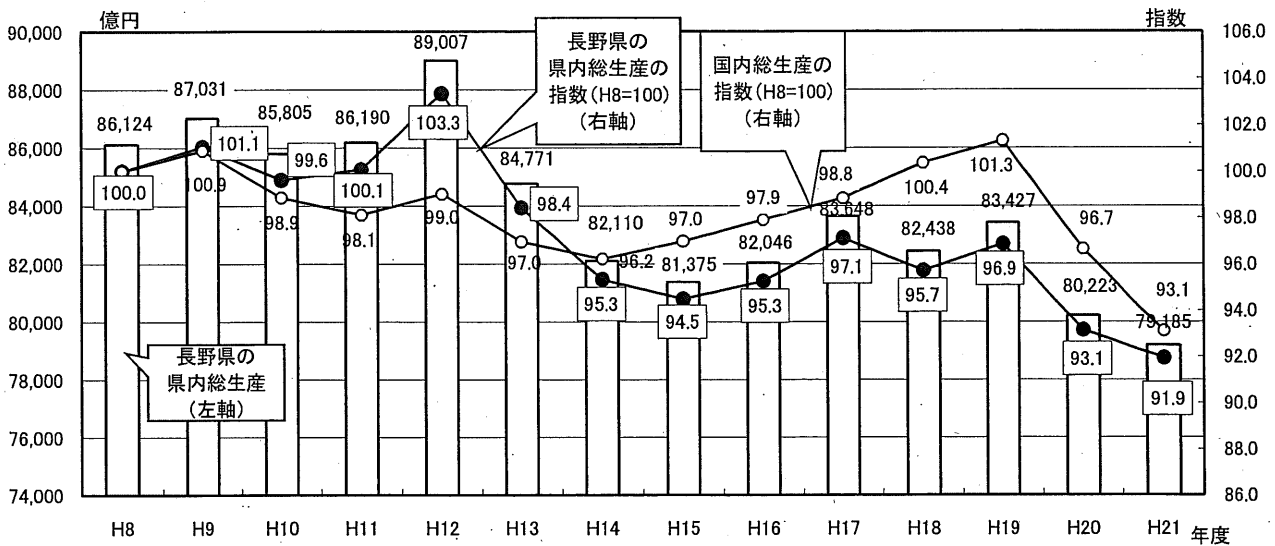
資料: 内閣府「国民経済計算」、長野県企画部「県民経済計算」 ※平成20年度以前の数値については遡及改定している

4 県内総生産

県内総生産（名目）は、

- ・ITバブル（パソコン、携帯電話、デジカメ等）であった平成12年度には、8兆9,007億円とピークに達しました。
- ・しかし、ITバブルの崩壊に伴い、平成14年度にかけて大きく減少し、その後も平成16年度まで低迷が続きました。これは、製造業が平成15年度から回復してきたものの、建設業などの付加価値が減少したことによるものです。
- ・平成21年度は、リーマンショックによる影響を受け7兆9,185億円でまで減少しました。（ピークであった平成12年に比べ9,822億円減少）

県内総生産（名目）の推移



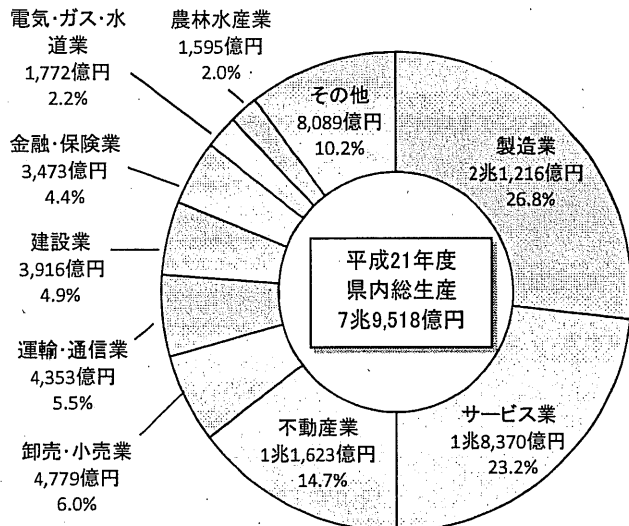
資料：「平成21年度県民経済計算」（長野県企画部）、「平成21年度国民経済計算年報」（内閣府）
 ※平成20年度以前の数値は遡及改定している。

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
県内総生産 (億円)	86,124	87,031	85,805	86,190	89,007	84,771	82,110	81,375	82,046	83,648	82,438	83,427	80,223	79,185
対H8年度比 (%)	—	101.1	99.6	100.1	103.3	98.4	95.3	94.5	95.3	97.1	95.7	96.9	93.1	91.9
全国順位	16	16	16	16	15	16	16	16	16	16	17	17	16	16
うち製造業	24,507	24,827	23,633	23,537	26,540	22,035	19,875	20,798	21,437	23,388	21,888	22,492	20,702	21,216
構成比 (%)	28.5	28.5	27.5	27.3	29.8	26.0	24.2	25.6	26.1	28.0	26.6	27.0	25.8	26.8

経済活動別県内総生産（名目） 長野県（H21年度）

業種	項目	県内総生産 (億円)	構成比 (%)
製造業		21,216	26.8
サービス業		18,370	23.2
不動産業		11,623	14.7
卸売・小売業		4,779	6.0
運輸・通信業		4,353	5.5
建設業		3,916	4.9
金融・保険業		3,473	4.4
電気・ガス・水道業		1,772	2.2
農林水産業		1,595	2.0
その他		8,089	10.2
県内総生産		79,185	100

資料：「平成21年度県民経済計算」（長野県企画部）

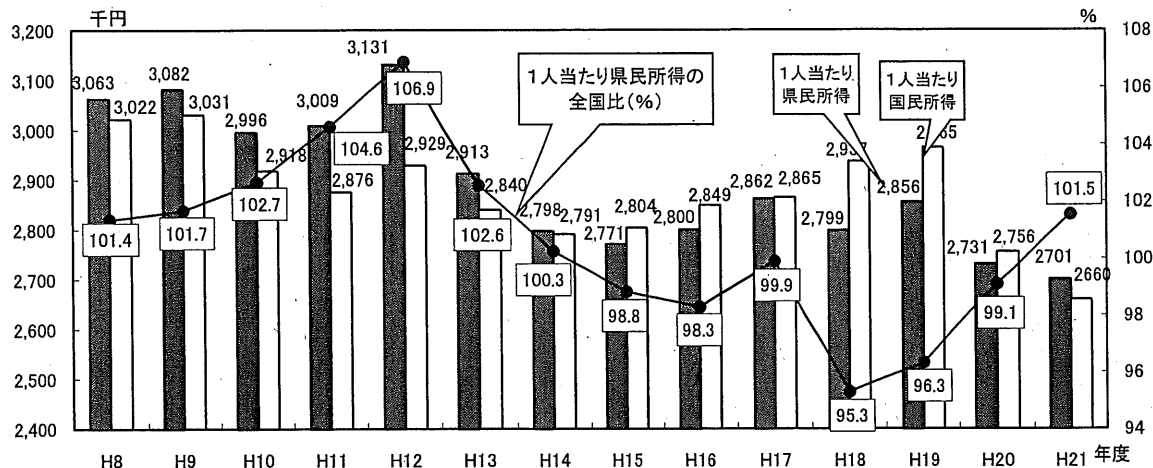


5 1人あたり県民所得

1人あたり県民所得は、

- ・ITバブル（パソコン、携帯電話、デジカメ等）であった平成12年度には313万1千円となるなど、平成8年度から14年度までは1人あたり国民所得を上回っていました。
- ・しかし、ITバブルの崩壊に伴い、平成15年度から1人あたり国民所得を下回り、その差は広がりました。
- ・平成21年度の1人あたり県民所得は、リーマンショックの影響を受け、270万1千円となり、前年に比べ1.1%減少したものの、7年ぶりに1人あたりの国民所得を上回っています。

1人あたり県民所得、国民所得の推移



資料:「平成21年度県民経済計算」(長野県企画部)、「平成21年度国民経済計算年報」(内閣府)
※平成20年度以前の数値は遡及改定している。

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
長野県	3,063	3,082	2,996	3,009	3,131	2,913	2,798	2,771	2,800	2,862	2,799	2,856	2,731	2,701
全国	3,022	3,031	2,918	2,876	2,929	2,840	2,791	2,804	2,849	2,865	2,937	2,965	2,756	2,660
全国比 (%)	101.4	101.7	102.7	104.6	106.9	102.6	100.3	98.8	98.3	99.9	95.3	96.3	99.1	101.5
全国順位	15	14	15	12	9	13	19	20	19	16	22	21	18	13

1人あたり県民所得の全国順位(平成21年度県民経済計算)

※太線より上位の都道府県は、1人あたり県民所得が全国レベル(1人あたり国民所得)以上となっている。

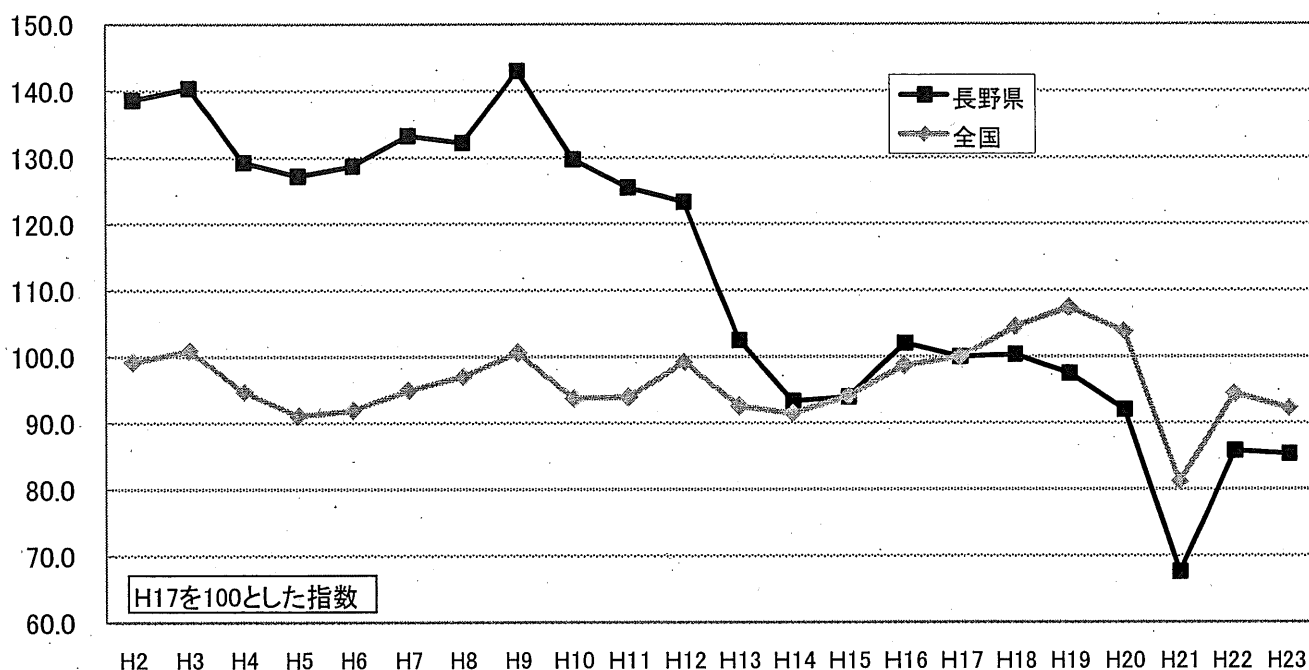
(単位:千円)

順位	H13(2001)	H14(2002)	H15(2003)	H16(2004)	H17(2005)	H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)	順位
1	東京都 4,462	東京都 4,321	東京都 4,366	東京都 4,440	東京都 4,564	東京都 4,634	東京都 4,547	東京都 4,084	東京都 3,907	1
2	愛知県 3,407	愛知県 3,420	愛知県 3,372	愛知県 3,441	愛知県 3,498	愛知県 3,596	愛知県 3,647	神奈川県 3,256	神奈川県 3,086	2
3	神奈川県 3,279	静岡県 3,267	神奈川県 3,242	滋賀県 3,255	静岡県 3,342	静岡県 3,398	静岡県 3,411	静岡県 3,200	愛知県 2,970	3
4	静岡県 3,220	神奈川県 3,253	静岡県 3,228	静岡県 3,251	神奈川県 3,246	神奈川県 3,307	神奈川県 3,332	愛知県 3,171	滋賀県 2,955	4
5	滋賀県 3,202	滋賀県 3,199	滋賀県 3,216	神奈川県 3,221	滋賀県 3,218	滋賀県 3,250	三重県 3,215	滋賀県 3,041	静岡県 2,926	5
6	富山県 3,083	富山県 3,119	富山県 3,185	富山県 3,166	富山県 3,193	三重県 3,161	滋賀県 3,212	大阪府 3,034	千葉県 2,917	6
7	大阪府 3,070	大阪府 3,000	広島県 2,980	栃木県 3,012	栃木県 3,087	富山県 3,124	大阪府 3,021	茨城県 2,990	大阪府 2,879	7
8	広島県 3,035	栃木県 2,992	栃木県 2,976	三重県 2,996	三重県 3,085	栃木県 3,087	富山県 3,142	富山県 2,977	埼玉県 2,867	8
9	栃木県 3,003	広島県 2,940	千葉県 2,949	埼玉県 2,963	広島県 3,003	大阪府 3,053	栃木県 3,122	千葉県 2,971	栃木県 2,859	9
10	石川県 2,989	千葉県 2,938	大阪府 2,942	千葉県 2,952	大阪府 3,001	埼玉県 2,995	広島県 3,103	埼玉県 2,943	京都府 2,815	10
11	千葉県 2,977	埼玉県 2,931	三重県 2,939	大阪府 2,946	山口県 2,979	広島県 2,980	千葉県 3,062	京都府 2,935	三重県 2,731	11
12	埼玉県 2,952	石川県 2,922	茨城県 2,924	広島県 2,942	埼玉県 2,964	千葉県 2,961	埼玉県 3,051	栃木県 2,915	山口県 2,708	12
13	長野県 2,913	茨城県 2,919	埼玉県 2,910	京都府 2,870	千葉県 2,956	山口県 2,925	京都府 3,030	広島県 2,878	長野県 2,701	13
14	茨城県 2,895	三重県 2,892	群馬県 2,880	石川県 2,855	京都府 2,882	茨城県 2,910	茨城県 3,021	三重県 2,861	広島県 2,685	14
15	群馬県 2,853	山口県 2,885	徳島県 2,876	山口県 2,845	石川県 2,874	岡山県 2,910	山口県 3,003	山口県 2,842	福井県 2,663	15
16	三重県 2,820	群馬県 2,829	石川県 2,863	茨城県 2,843	長野県 2,862	京都府 2,906	石川県 2,939	石川県 2,765	茨城県 2,653	16
17	福井県 2,813	京都府 2,806	山口県 2,833	群馬県 2,842	群馬県 2,851	群馬県 2,878	群馬県 2,929	福井県 2,751	富山県 2,638	17
18	山口県 2,805	福井県 2,806	京都府 2,822	徳島県 2,824	茨城県 2,842	石川県 2,877	岡山県 2,922	長野県 2,731	福岡県 2,626	18
19	兵庫県 2,794	長野県 2,798	福井県 2,801	長野県 2,800	福井県 2,828	兵庫県 2,854	福井県 2,885	兵庫県 2,730	徳島県 2,590	19
20	岐阜県 2,785	奈良県 2,789	長野県 2,771	福井県 2,765	新潟県 2,783	兵庫県 2,853	福島県 2,876	山梨県 2,728	兵庫県 2,580	20
21	奈良県 2,784	徳島県 2,760	岐阜県 2,744	福島県 2,746	福島県 2,782	福井県 2,811	長野県 2,856	福島県 2,719	福島県 2,574	21
22	香川県 2,778	兵庫県 2,752	奈良県 2,716	新潟県 2,728	岡山県 2,763	長野県 2,799	兵庫県 2,853	福岡県 2,675	石川県 2,569	22
23	京都府 2,773	香川県 2,744	新潟県 2,713	岐阜県 2,723	兵庫県 2,756	徳島県 2,756	福岡県 2,808	群馬県 2,657	香川県 2,551	23
24	徳島県 2,768	岐阜県 2,741	兵庫県 2,696	兵庫県 2,715	岐阜県 2,751	新潟県 2,753	徳島県 2,782	岡山県 2,655	山梨県 2,542	24
25	福島県 2,767	新潟県 2,731	香川県 2,663	奈良県 2,687	徳島県 2,749	岐阜県 2,741	新潟県 2,761	徳島県 2,650	群馬県 2,535	25
26位以下省略										

6 鉱工業生産指数

- 鉱工業生産指数（平成17年を100）は、
- ・平成バブル期であった平成3年には、140.4まで上昇しました。
 - ・その後、低下しましたが、長野オリンピックによる需要増等に伴い、平成9年には143.0まで上昇しました。
 - ・しかし、特に、平成12年のITバブル期以降は、低下幅も大きく、平成14年には93.3まで落ち込みました。
 - ・平成14年を底に、デジタル家電関連産業にも支えられ、平成16年の102.0まで増加したものの、以後は伸び悩みました。
 - ・平成20年9月のリーマンショック後の急速な景気悪化により、平成21年は67.6と大幅に落ち込みましたが、平成22年に85.8まで回復し、平成23年も85.3となりました。

鉱工業生産指数の推移



出典、根拠資料：（長野県企画部）長野県鉱工業生産指数
（経済産業省）鉱工業生産指数

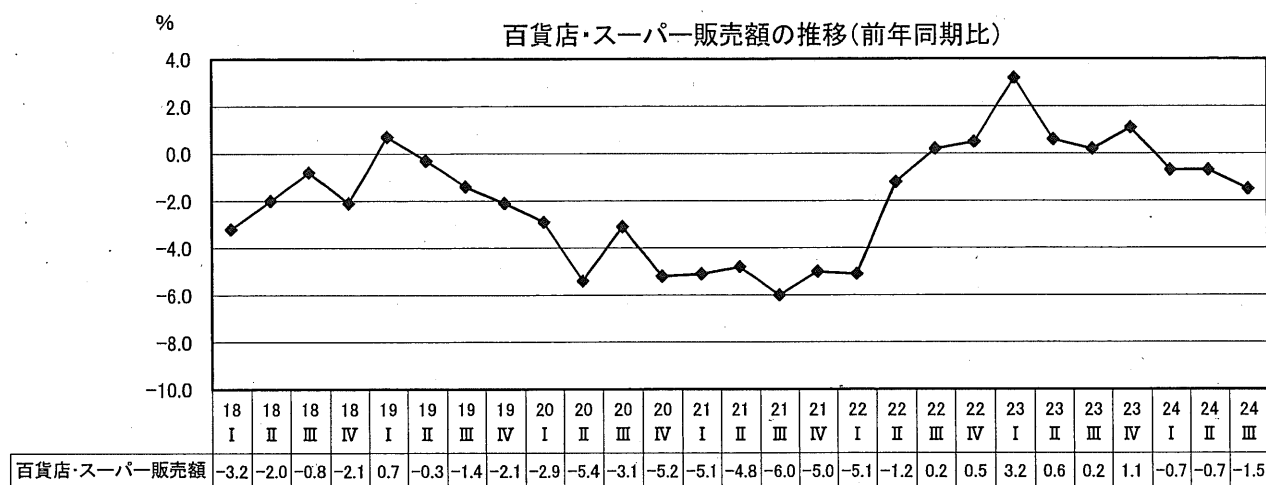
年	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
長野県	138.6	140.4	129.3	127.2	128.7	133.3	132.2	143.0	129.7	125.5	123.3	102.5	93.3	93.9	102.0	100.0	100.3	97.5	92.0	67.6	85.8	85.3
前年比 (%)		101.3	92.1	98.4	101.2	103.6	99.2	108.2	90.7	96.8	98.2	83.1	91.0	100.6	108.6	98.0	100.3	97.2	94.4	73.5	126.9	99.4
全国	99.2	100.9	94.7	91.1	91.9	94.9	97.0	100.6	93.7	93.9	99.2	92.5	91.4	94.1	98.7	100.0	104.5	107.4	103.8	81.1	94.4	92.2
前年比 (%)		101.7	93.9	96.2	100.9	103.3	102.2	103.7	93.1	100.2	105.6	93.2	98.8	103.0	104.9	101.3	104.5	102.8	96.6	78.1	116.4	97.7
全国比 (%)	139.7	139.1	136.5	139.6	140.0	140.5	136.3	142.1	138.4	133.7	124.3	110.8	102.1	99.8	103.3	100.0	96.0	90.8	88.6	83.4	90.9	92.5

※指数は5年ごとに基準時を改定しており、平成17年基準指数は平成15年まで遡及している。
平成14年以前は、長期的な時系列の変化をみるため、便宜的にリンク係数を使って新旧指数の接続が行われている。

7 個人消費動向

1 百貨店・スーパー販売額（前年同期比）

○平成22年第2四半期までマイナスが続き、平成22年第3四半期からプラスに回復したものの、平成24年に入り再びマイナスに転じています。

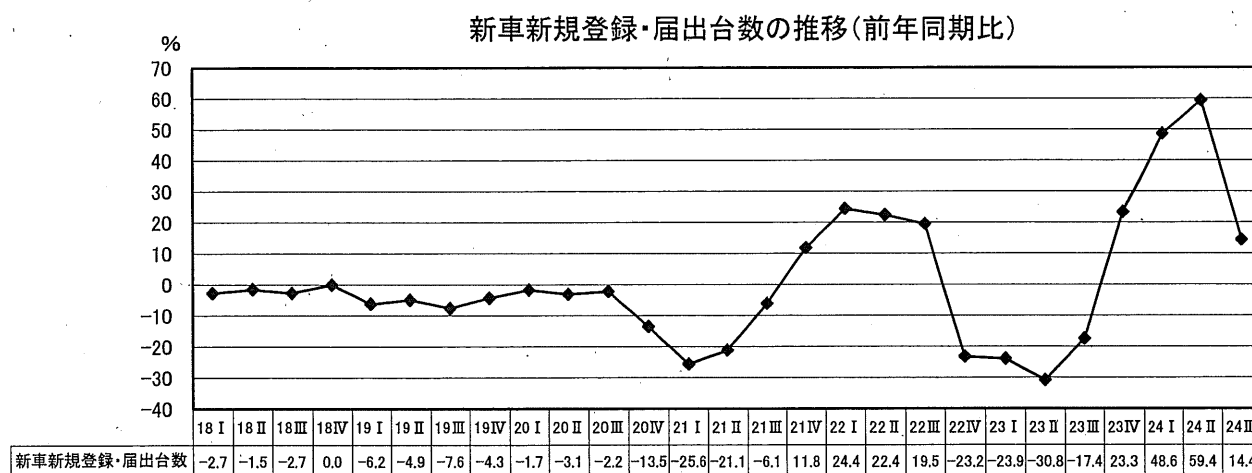


資料:「商業動態統計」(経済産業省)

2 新車新規登録・届出台数（前年同期比）

○エコカー補助金（平成23年度第4次補正予算）の実施に伴い、平成23年第4四半期から大幅なプラスに転じました。

※エコカー補助金（自家用）の申請の受付は平成24年9月21日で終了



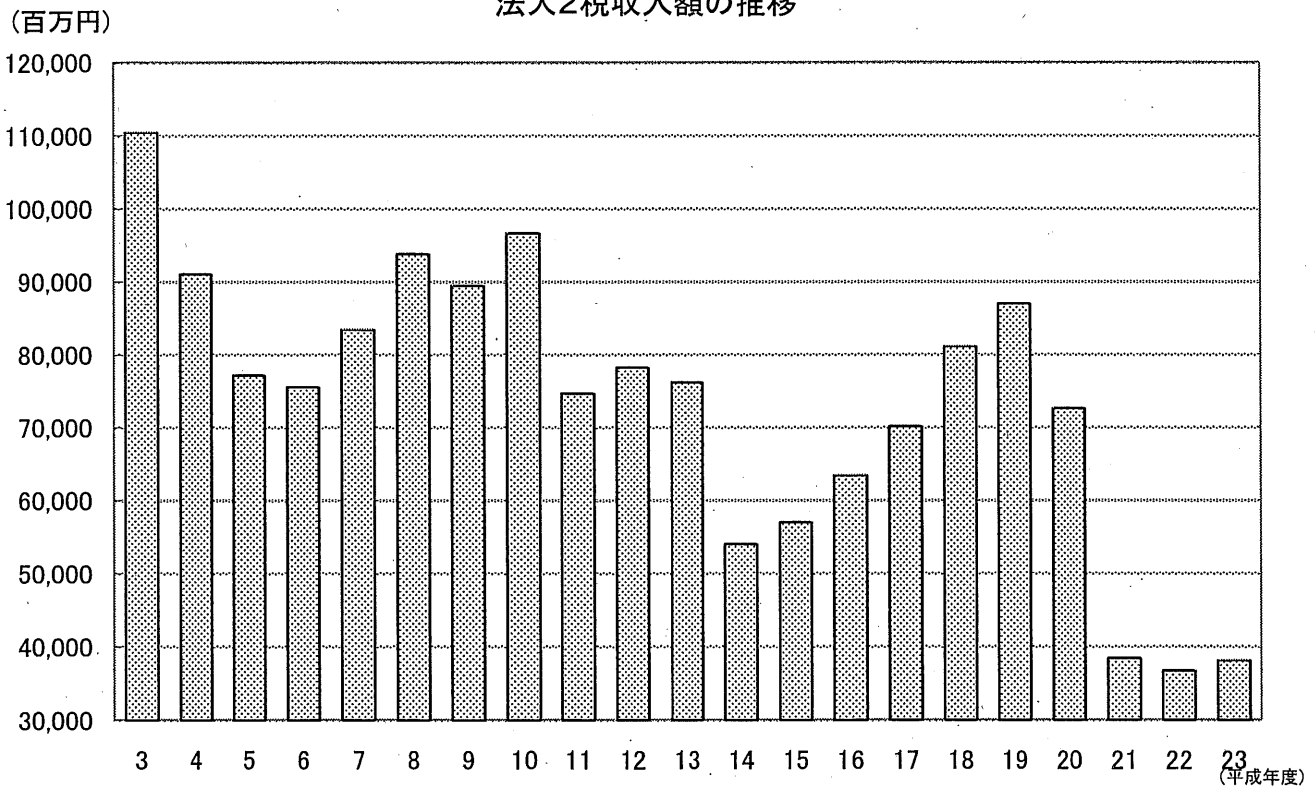
資料:「新車新規登録台数(月報)」(国土交通省北陸信越運輸局長野運輸支局)※二輪車を除く

8 法人2税収入額

法人2税（法人県民税、法人事業税）の収入額は、

- ・平成バブル期の平成3年度が約1,105億円とピークでしたが、バブルの崩壊とともに減少しました。
- ・その後、長野オリンピックによる需要に伴って改善し、平成10年度は約967億円となりました。
- ・平成14年度には約540億円まで減少しましたが、以降、デジタル家電産業に支えられ増加に転じ、平成19年度には約870億円まで回復しました。
- ・しかし、リーマンショックの影響を受け、平成20年度は約727億円に減少、平成21年度は前年度比52.9%の約384億円にまで減少し、更に平成22年度は約367億円と平成3年度以降で最少となりました。
- ・平成23年度は約382億円と、平成21年度並みとなっています。

法人2税収入額の推移



出典、根拠資料：（長野県総務部）平成21年度税務事務概要
（一社）地方行財政調査会）地方行財政調査資料

平成年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
法人2税 (百万円)	110,495	91,088	77,215	75,557	83,469	93,834	89,484	96,681	74,708	78,236	76,239	54,049	57,004	63,464	70,129	81,149	87,002	72,653	38,434	36,732	38,152
対前年度比 (%)	113.6	82.4	84.8	97.9	110.5	112.4	95.4	108.0	77.3	104.7	97.4	70.9	105.5	111.3	110.5	115.7	107.2	83.5	52.9	95.6	103.9
全国順位	—	—	—	—	—	—	—	13	16	14	15	20	19	20	19	20	19	22	21	22	22

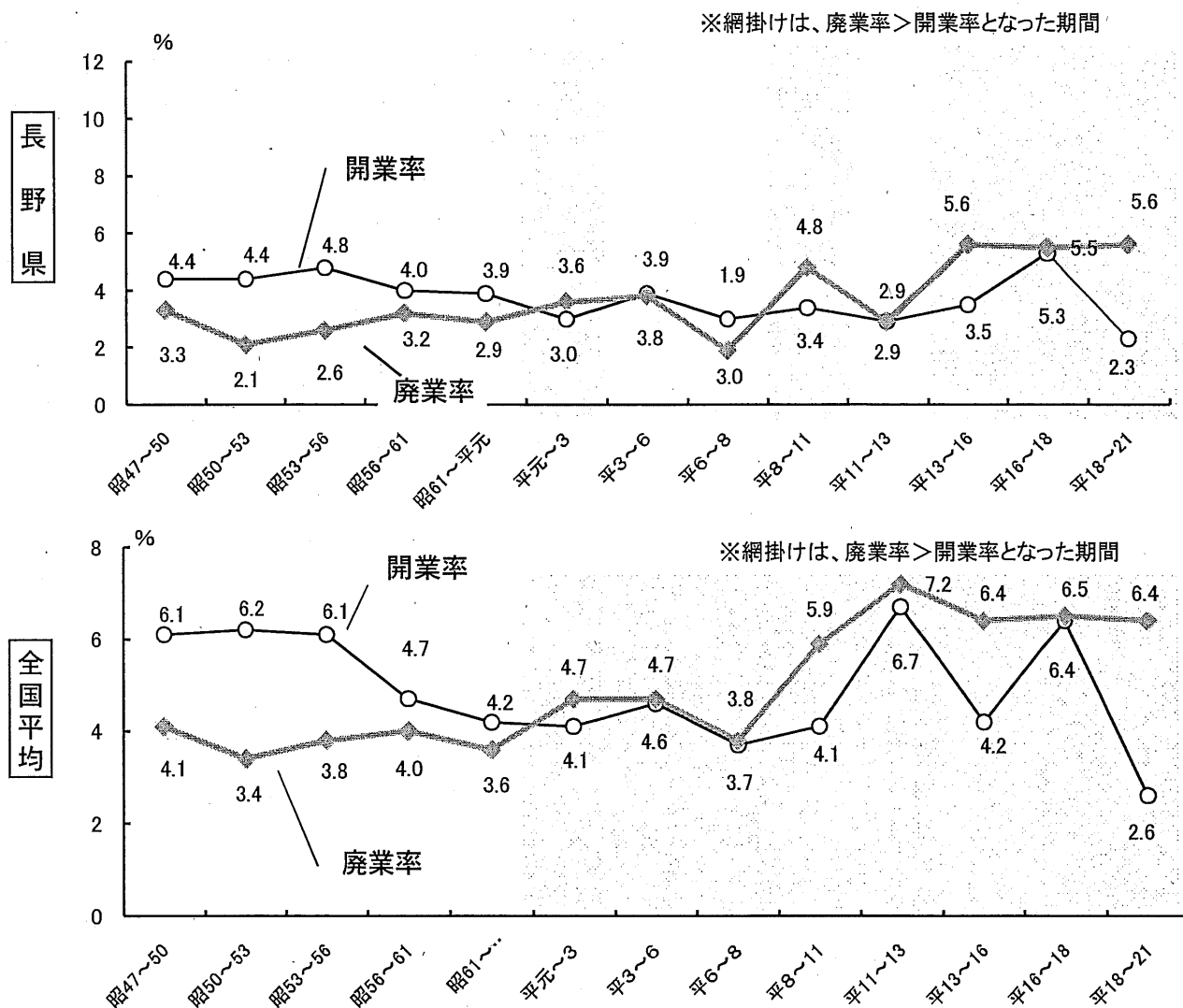
9 開業率・廃業率

開業率・廃業率の状況をもと

・長野県、全国平均とも「昭和61年～平成元年」期まで開業率が廃業率を上回っていましたが、それ以降、逆転現象が生じています。

・直近の「平成18年～21年」期における長野県の開業率は2.3%で、全国順位は高い方から数えて37位にあり、一方、廃業率は5.6%で、全国順位は低い方から数えて4位となっています。

・開業率が高い都道府県は、沖縄、福岡、北海道などで、廃業率が高い都道府県は、沖縄、東京、大阪などとなっています。なお、開業率、廃業率とも全国トップは沖縄県です。



出典、根拠資料：事業所・企業統計調査（総務省）、経済センサス（H21～）

※H18年以降の数字から、経済センサスに変更となった。経済センサスは、事業所・企業統計調査と新設事業所の定義が異なるため、H18～21の数字以降は、単純に過去の数値と比較できない。

単位：%、ポイント

期間	昭47～50年	昭50～53年	昭53～56年	昭56～61年	昭61～平元年	平元～3年	平3～6年	平6～8年	平8～11年	平11～13年	平13～16年	平16～18年	平18～21年	
長野県	開業率	4.4	4.4	4.8	4.0	3.9	3.0	3.9	3.0	3.4	2.9	3.5	5.3	2.3
	廃業率	3.3	2.1	2.6	3.2	2.9	3.6	3.8	1.9	4.8	2.9	5.6	5.5	5.6
	差	1.1	2.3	2.2	0.8	1.0	▲0.6	0.1	1.1	▲1.4	0.0	▲2.1	▲0.2	▲3.3
全国	開業率	6.1	6.2	6.1	4.7	4.2	4.1	4.6	3.7	4.1	6.7	4.2	6.4	2.6
	廃業率	4.1	3.4	3.8	4.0	3.6	4.7	4.7	3.8	5.9	7.2	6.4	6.5	6.4
	差	2.0	2.8	2.3	0.7	0.6	▲0.6	▲0.1	▲0.1	▲1.8	▲0.5	▲2.2	▲0.1	▲3.8

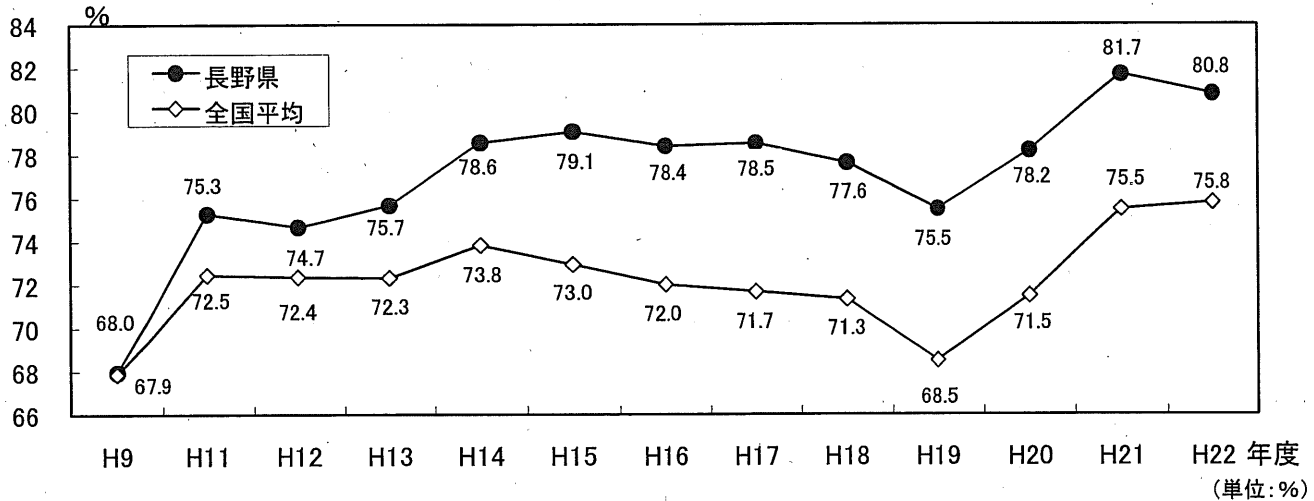
10 赤字法人比率及び1社当たり欠損額

○ 長野県の赤字法人比率は、平成9年度は68.0%、全国12位と、全国平均の67.9%とほぼ同じ水準でしたが、その後全国平均との差が拡大しました。
 (赤字法人率の上昇については、平成9年度は、長野県内の建設投資額が大きく減少し始めた年に当たることと、長野県が平成13年度から入札制度改革に着手し、平成14年度から平均落札率が大きく低下していることから、建設業において欠損となる企業が増えたことが主な要因と推定されます。)

○ 全国順位は、平成15年度から4年連続でワースト1でしたが、平成19年度以降は全国2番目が続いています。

○ また、県内の1社当たり欠損額は、平成17年度まで全国平均の半分以下の水準で推移(即ち、比較的少額の欠損法人が多かった)してきました。平成18~21年度は比較的高水準で推移しましたが、平成22年度は全国平均と連動し減少しました。

赤字法人比率の推移

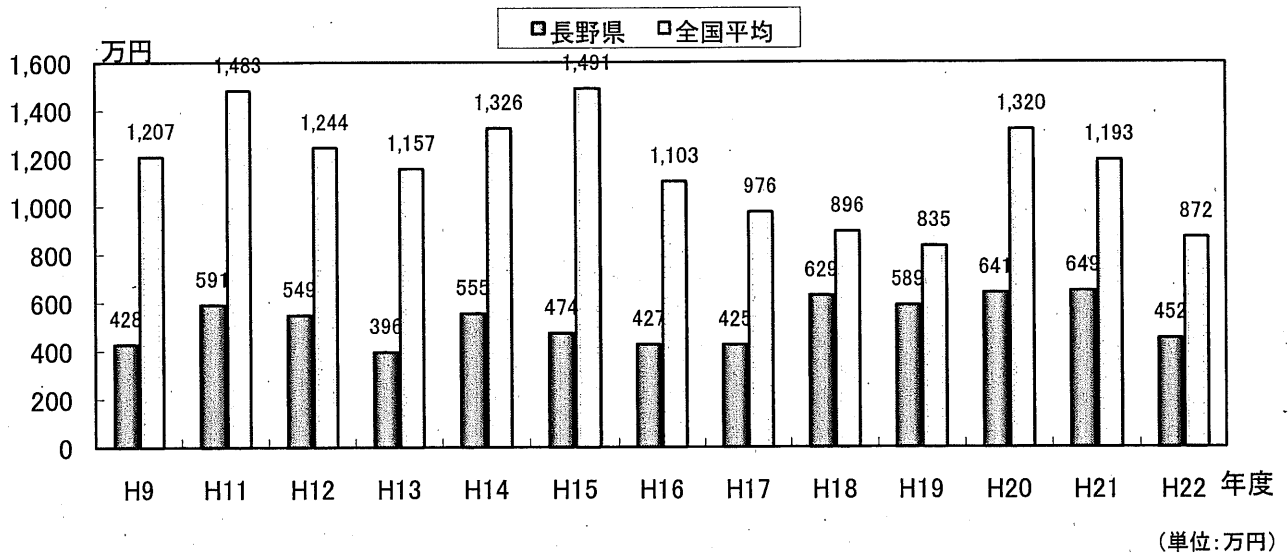


年度	H9	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
長野県	68.0	75.3	74.7	75.7	78.6	79.1	78.4	78.5	77.6	75.5	78.2	81.7	80.8
全国平均	67.9	72.5	72.4	72.3	73.8	73.0	72.0	71.7	71.3	68.5	71.5	75.5	75.8
全国順位	12	6	6	5	2	1	1	1	1	2	2	2	2

(単位: %)

資料:「統計情報」(国税庁)

1社当たり欠損額の推移



年度	H9	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
長野県	428	591	549	396	555	474	427	425	629	589	641	649	452
全国平均	1,207	1,483	1,244	1,157	1,326	1,491	1,103	976	896	835	1,320	1,193	872
全国順位	44	32	27	45	31	38	34	35	9	20	33	29	39

(単位: 万円)

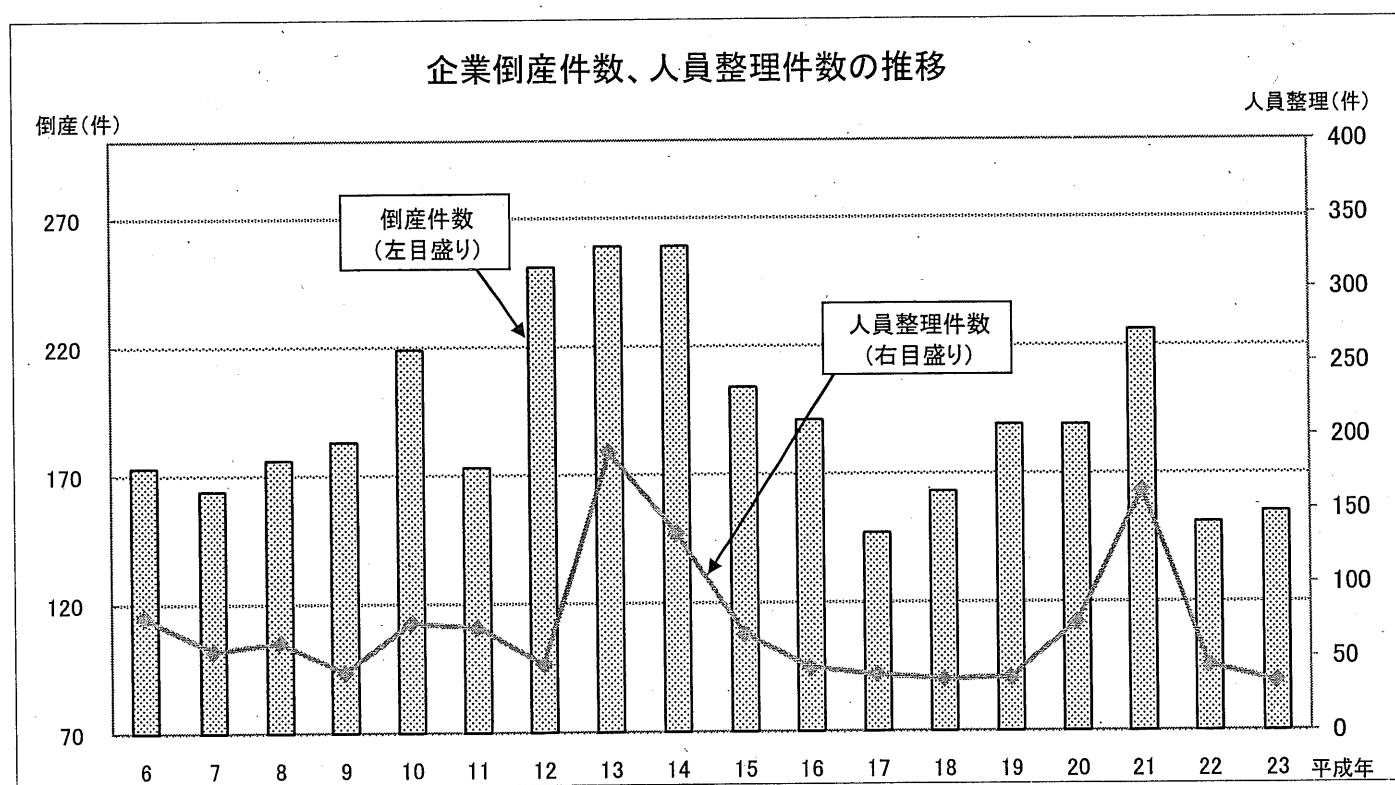
資料:「統計情報」(国税庁)

11 企業倒産件数・人員整理

倒産件数（（株）東京商工リサーチ調べ 負債総額1,000万円以上）は、

- ・平成バブル期以降増加し始め、平成10年には219件に達しました。
- ・平成11年は173件と減少しましたが、
- ・平成12年から3年間は、250件を上回りました。
- ・平成15年以降は、デジタル家電関連産業に支えられ、平成17年には147件まで減少しました。
- ・その後、平成18年以降増加傾向が続いていましたが、平成22年は151件と対前年比△75件の大幅減少となり、平成23年は微増の155件となりました。

- ・人員整理の件数（製造業 10人以上の整理）も倒産件数と概ね相関しています。
- ・平成21年は162件と大幅に増加しましたが、平成22年に44件にまで減少し、平成23年は33件となりました。



出典、根拠資料：（株）東京商工リサーチ）長野県下企業倒産整理状況、全国企業倒産白書

平成年	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
倒産件数※	173	164	176	183	219	173	251	259	259	204	191	147	163	189	189	226	151	155
前年比 (%)	109.5	94.8	107.3	104.0	119.7	79.0	145.1	103.2	100.0	78.8	93.6	77.0	110.9	116.0	100.0	119.6	66.9	102.6
負債総額 (億円)	395	367	541	1180	459	591	575	550	624	705	1002	659	446	874	528	876	489	458
人員整理件数 (製造業) 10人以上の整理	78	55	61	41	74	71	46	189	134	66	43	38	35	36	73	162	44	33

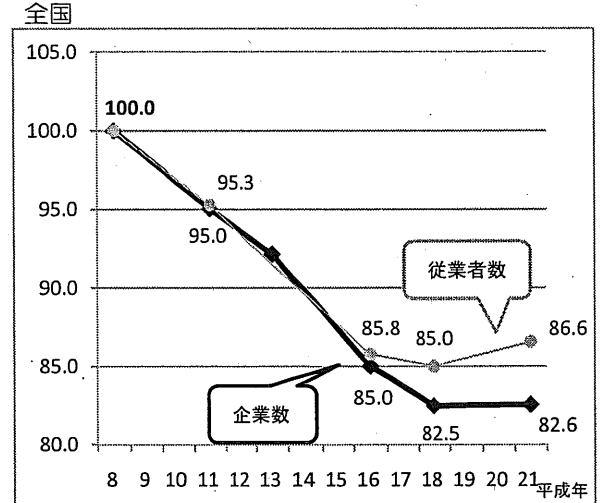
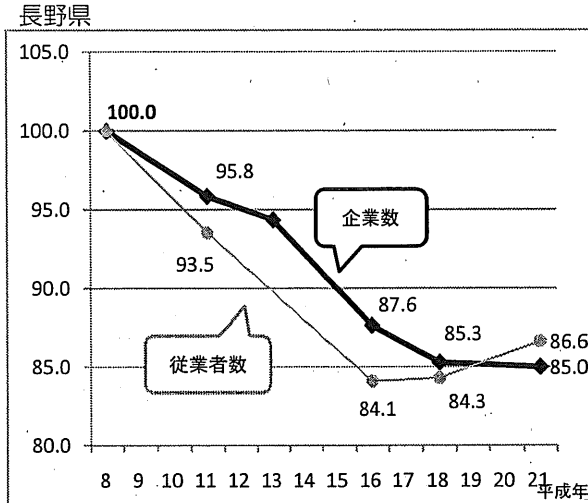
※倒産件数は負債総額1,000万円以上の件数

12 中小企業の企業数・従業者数

長野県の中小企業の企業数及び従業者数は、

- ・平成16年まで減少傾向にあり、その後は下げ止まっている。
- ・同様の傾向は全国においても見られる。

○ 中小企業の企業数及び従業者数の推移（長野県及び全国、平成8年=100とした指数）



出典、根拠資料：（中小企業庁）中小企業白書

	長野県 (単位:社,人)			
	中小企業数	全企業数に占める割合	中小企業従業者数	全従業者数に占める割合
平成8年	100,913	99.8%	585,194	83.5%
11年	96,724	99.8%	547,362	84.2%
13年	95,213	99.8%	—	—
16年	88,444	99.8%	492,153	84.2%
18年	86,078	99.8%	493,403	84.6%
21年	85,783	99.8%	506,987	84.8%

	全国 (単位:社,人)			
	中小企業数	全企業数に占める割合	中小企業従業者数	全従業者数に占める割合
平成8年	5,089,191	99.7%	32,742,723	70.9%
11年	4,836,764	99.7%	31,197,419	69.5%
13年	4,689,609	99.7%	—	—
16年	4,326,342	99.7%	28,086,554	71.0%
18年	4,197,719	99.7%	27,835,550	69.4%
21年	4,201,264	99.7%	28,343,220	66.0%

(注) 1 企業数=会社数+個人事業所（単独事業所及び本所・本社・本店事業所）とする。

2 中小企業は、中小企業基本法に定められた以下の定義による。

常用雇用者300人以下（卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）、
又は資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業は5,000万円以下）の企業

○ 中小企業の産業分類別構成比の推移（全国）

	建設・鉱業	製造業	情報通信・運輸業	卸売業・小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業	その他サービス業 他
平成11年	11.5%	12.4%	2.4%	28.5%	16.0%	6.1%	23.0%
13年	11.6%	11.7%	2.5%	27.9%	15.8%	6.3%	24.0%
16年	11.8%	11.3%	2.6%	26.8%	15.7%	6.6%	25.2%
18年	11.7%	10.9%	2.6%	26.4%	15.4%	6.8%	26.1%
21年	12.4%	10.6%	3.1%	24.9%	14.4%	8.4%	26.2%

0%

100%

出典、根拠資料：（中小企業庁）中小企業白書

13 製造品出荷額等

○長野県の製造品出荷額等は、平成15年以降増加し、平成19年には7兆円を超えましたが、平成21年はリーマンショックの影響から5兆円を割る急激な落込みとなりました。平成22年には5兆6,383億円に回復しました。

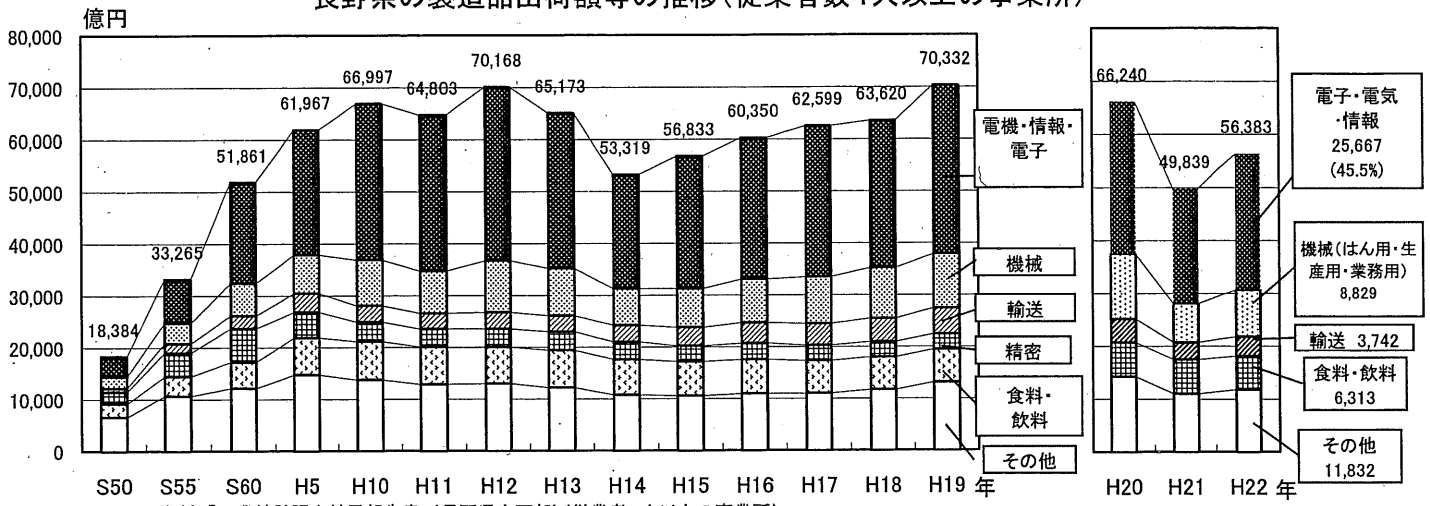
○平成22年は、前年の急激な落込みから、機械系業種を中心に回復は見られるものの、平成20年の水準までは戻らず、食品・飲料の減少もあり、前年に比べ6,544億円の増額にとどまりました。

○長野県は輸出の中心となる加工組立型の業種の割合が67.8%と高く、リーマンショックの影響を大きく受けましたが、その分、回復幅も大きく、前年比では、全国の9.0%を上回る13.1%の回復となりました。

○平成22年の製造品出荷額等の長野県の全国順位は、19位です。

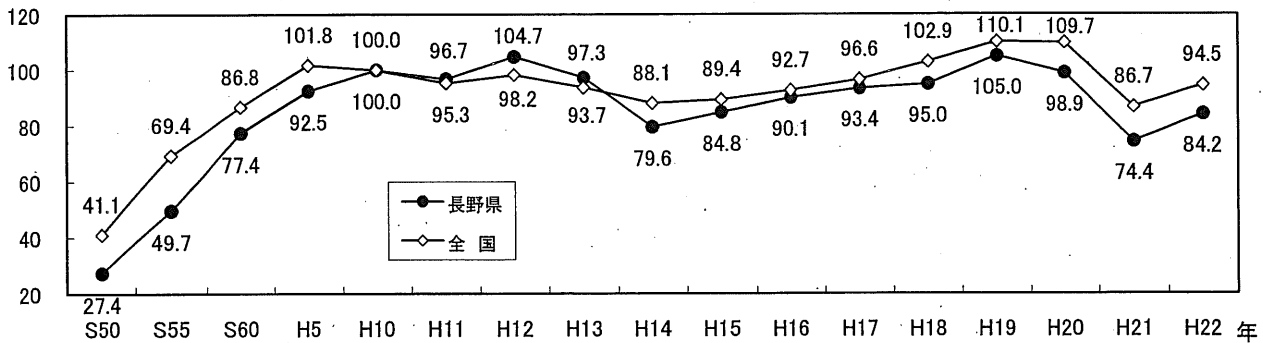
電子・電気・情報関係業種の占める割合は45.5%と各業種の中で最も大きな割合を占めています。

長野県の製造品出荷額等の推移(従業者数4人以上の事業所)



資料:「工業統計調査結果報告書」(長野県企画部)(従業者4人以上の事業所)
 ※平成19年調査では調査項目の追加等が行われたため、製造品出荷額等の数値は平成18年以前とは接続しない。
 平成20年調査から、日本標準産業分類の改訂に伴い、新しい産業分類が適用されている。

長野県と全国の製造品出荷額等の推移(指数 平成10年=100)



資料:「工業統計調査結果報告書」(長野県企画部)(従業者数4人以上の事業所)、「工業統計表(産業編)」(経済産業省)

長野県の製造品出荷額等の推移

(単位:億円)

年	S50	S55	S60	H5	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	年	H20	H21	H22
電機・情報・電子	3,906	8,468	19,422	24,036	30,034	30,038	33,393	29,883	21,968	25,523	27,227	29,053	28,330	32,380	電子・電気・情報	28,707	21,705	25,667
機械	2,240	3,992	6,258	7,411	8,842	8,137	9,988	9,128	7,066	7,432	8,422	8,998	9,749	10,487	はん用・生産・業務	12,278	7,339	8,829
輸送	712	1,746	2,454	3,629	3,151	3,029	3,161	3,140	3,236	3,617	3,944	4,239	4,552	4,965	輸送	4,497	3,238	3,742
精密	2,324	4,591	6,489	4,936	3,756	3,439	3,567	3,539	3,360	3,000	3,114	2,960	2,958	2,945	-	-	-	-
食料・飲料	2,583	3,786	5,042	7,174	7,415	7,244	6,999	7,244	6,876	6,615	6,614	6,298	6,257	6,355	食料・飲料	6,469	6,510	6,313
その他	6,620	10,682	12,197	14,782	13,800	12,916	13,060	12,238	10,813	10,645	11,029	11,051	11,775	13,201	その他	14,289	11,047	11,832
合計	18,384	33,265	51,861	61,967	66,997	64,803	70,168	65,173	53,319	56,833	60,350	62,599	63,620	70,332	合計	66,240	49,839	56,383

全国(兆円)	125.84	212.12	265.32	311.20	305.84	291.45	300.48	286.67	269.36	273.41	283.48	295.35	314.83	336.76	全国(兆円)	335.58	265.26	289.11
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

指数(H10年=100)

年	S50	S55	S60	H5	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
長野県	27.4	49.7	77.4	92.5	100.0	96.7	104.7	97.3	79.6	84.8	90.1	93.4	95.0	105.0	98.9	74.4	84.2
全国	41.1	69.4	86.8	101.8	100.0	95.3	98.2	93.7	88.1	89.4	92.7	96.6	102.9	110.1	109.7	86.7	94.5

長野県の全国順位	-	-	17	17	15	15	15	15	18	17	17	17	18	17	18	19	19
----------	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

資料:「工業統計調査結果報告書」(長野県企画部)(従業者数4人以上の事業所)、「工業統計表(産業編)」(経済産業省)

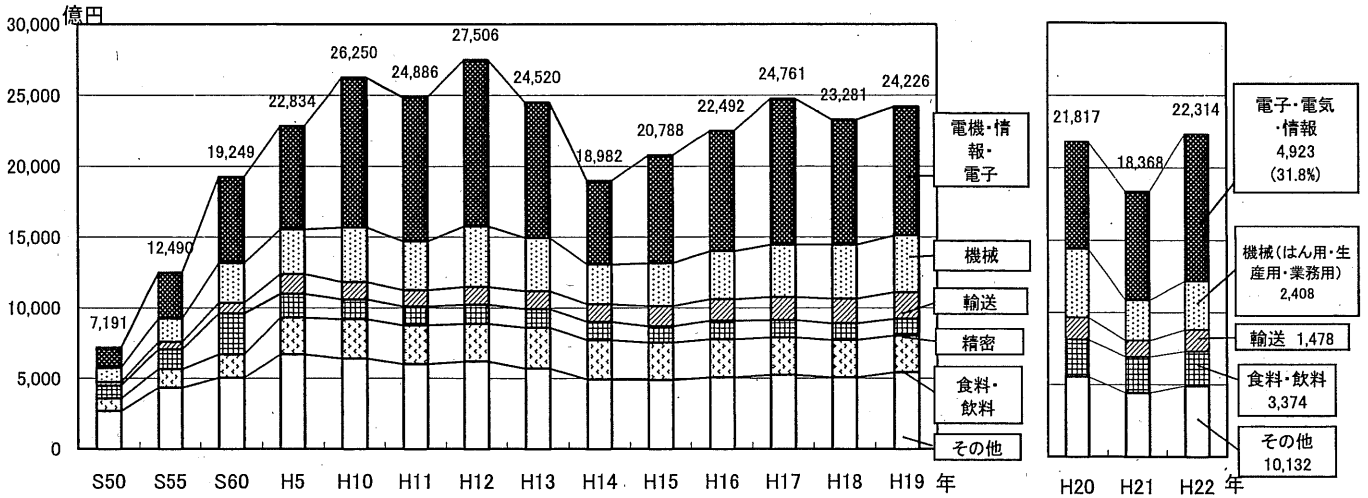
14 製造業の付加価値額

○長野県の製造業の付加価値額は、平成12年に2兆7,506億円とピークに達した後急激に減少し、平成14年には、平成12年比69%の1兆8,982億円となりました。

○平成15年からは、製造品出荷額の増加とともに付加価値額も増加に転じましたが、平成18年は、製造品出荷額が前年から増加しているにもかかわらず、付加価値額は2兆3,281億円と、平成17年を1,480億円下回りました。この原因の一つとしては、原油・原材料価格の上昇による影響が考えられます。

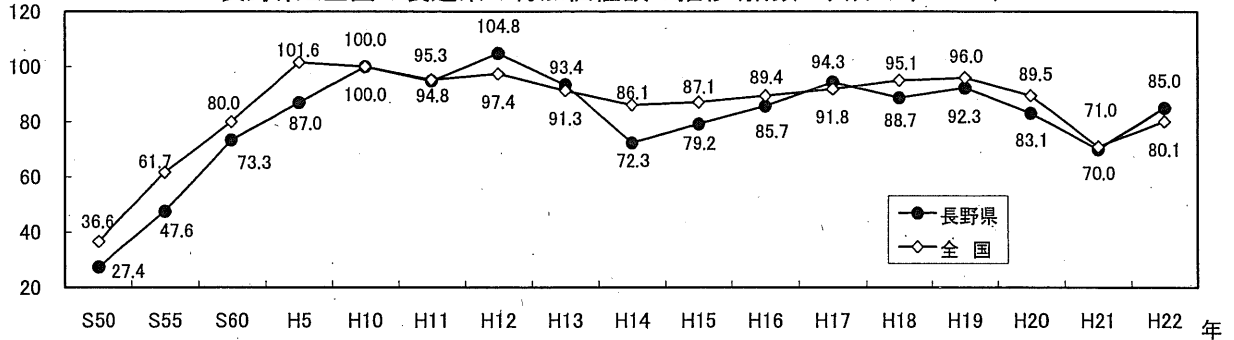
○平成21年は、リーマンショックの影響から大きく落ち込みましたが、平成22年には平成20年を上回る水準まで回復しました。

長野県の製造業の付加価値額の推移(従業者数4人以上の事業所)



資料:「工業統計調査結果報告書」(長野県企画局)(従業者数4人以上の事業所)
 ※平成19年調査では調査項目の追加等が行われたため、付加価値額の数値は平成18年以前とは接続しない。
 平成20年調査から、日本標準産業分類の改訂に伴い、新しい産業分類が適用されている。

長野県と全国の製造業の付加価値額の推移(指数 平成10年=100)



資料:「工業統計調査結果報告書」(長野県企画局)(従業者数4人以上の事業所)、「工業統計表(産業編)」(経済産業省)

長野県の製造業の付加価値額の推移

(単位:億円)

年	S50	S55	S60	H5	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	年	H20	H21	H22
電機・情報・電子	1,416	3,235	6,073	7,268	10,556	10,166	11,715	9,554	5,898	7,603	8,473	10,292	8,807	9,101	電子・電気・情報	7,403	4,450	4,923
機械	1,013	1,654	2,798	3,163	3,858	3,453	4,280	3,764	2,808	3,045	3,401	3,697	3,819	4,011	はん用・生産・業務用	4,736	2,505	2,408
輸送	257	518	764	1,390	1,217	1,158	1,265	1,261	1,243	1,418	1,516	1,632	1,736	1,876	輸送	1,525	1,118	1,478
精密	917	1,404	2,892	1,699	1,401	1,334	1,362	1,328	1,303	1,167	1,325	1,221	1,182	1,191	-	-	-	-
食料・飲料	889	1,328	1,659	2,595	2,797	2,743	2,664	2,882	2,786	2,643	2,679	2,654	2,643	2,591	食料・飲料	2,573	2,776	3,374
その他	2,699	4,351	5,064	6,719	6,421	6,032	6,220	5,732	4,944	4,911	5,097	5,265	5,094	5,456	その他	5,580	7,519	10,132
合計	7,191	12,490	19,249	22,834	26,250	24,886	27,506	24,520	18,982	20,788	22,492	24,761	23,281	24,226	合計	21,817	18,368	22,314

全国(兆円)	S50	S55	S60	H5	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	全国(兆円)	H20	H21	H22
	41.47	69.84	90.52	114.97	113.19	107.86	110.24	103.31	97.46	98.55	101.22	103.97	107.60	108.66		101.30	80.32	90.67

指数(H10年=100)

年	S50	S55	S60	H5	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
長野県	27.4	47.6	73.3	87.0	100.0	94.8	104.8	93.4	72.3	79.2	85.7	94.3	88.7	92.3	83.1	70.0	85.0
全国	36.6	61.7	80.0	101.6	100.0	95.3	97.4	91.3	86.1	87.1	89.4	91.8	95.1	96.0	89.5	71.0	80.1

資料:「工業統計調査結果報告書」(長野県企画局)(従業者数4人以上の事業所)、「工業統計表(産業編)」(経済産業省)

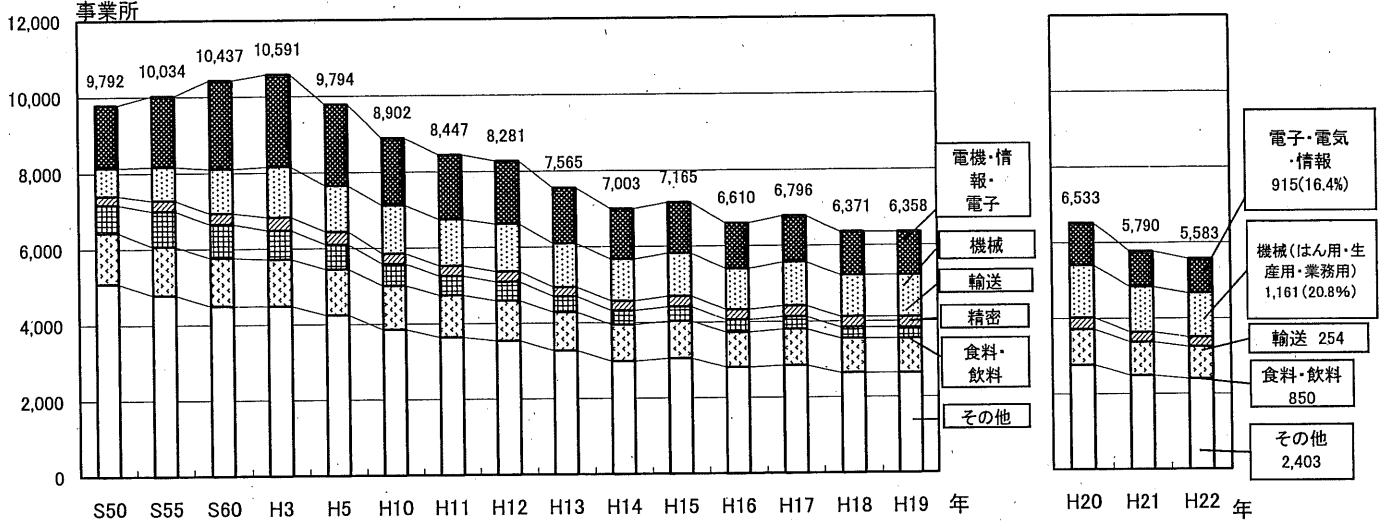
15 製造業の事業所数

○長野県の製造業の事業所数は、平成3年の1万591事業所をピークに減少傾向が顕著であり、平成22年も前年に比べ減少し、ピーク時の5割強の水準にとどまっています。

○平成22年の事業所数は5,583事業所で、全国順位は14位です。

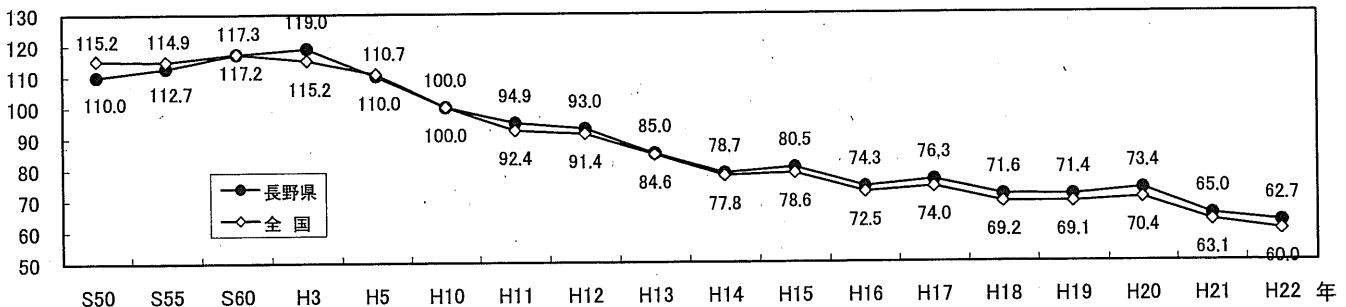
○機械（はん用・生産用・業務用）関係業種の占める割合は20.8%、電子・電気・情報関係業種は16.4%となっています。

長野県の製造業の事業所数の推移(従業者数4人以上の事業所)



資料:「工業統計調査結果報告書」(長野県企画部)(従業者数4人以上の事業所)
 ※平成19年調査では、構内請負事業所等対象事業所の把握に努めたため、事業所数の数値は平成18年以前とは接続しない。
 平成20年調査から、日本標準産業分類の改訂に伴い、新しい産業分類が適用されている。

長野県と全国の製造業の事業所数の推移(指数 平成10年=100)



資料:「工業統計調査結果報告書」(長野県企画部)(従業者数4人以上の事業所)、「工業統計表(産業編)」(経済産業省)

長野県の製造業事業所数の推移

(単位:事業所)

年	S50	S55	S60	H3	H5	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	年	H20	H21	H22
電機・情報・電子	1,644	1,860	2,326	2,426	2,137	1,770	1,699	1,659	1,468	1,328	1,337	1,207	1,221	1,154	1,139	電子・電気・情報	1,117	951	915
機械	739	894	1,168	1,329	1,209	1,271	1,219	1,250	1,146	1,096	1,135	1,076	1,154	1,086	1,100	はん用・生産・業務	1,393	1,198	1,161
輸送	235	278	290	352	340	269	269	275	252	257	275	267	285	279	283	輸送	299	260	254
精密	740	928	883	755	650	572	505	493	408	374	381	332	331	301	288	-	-	-	-
食料・飲料	1,343	1,288	1,266	1,240	1,211	1,165	1,105	1,062	1,016	958	982	920	953	904	907	食料・飲料	945	885	850
その他	5,091	4,786	4,504	4,489	4,247	3,855	3,650	3,542	3,275	2,990	3,055	2,808	2,852	2,647	2,641	その他	2,779	2,496	2,403
合計	9,792	10,034	10,437	10,591	9,794	8,902	8,447	8,281	7,565	7,003	7,165	6,610	6,796	6,371	6,358	合計	6,533	5,790	5,583
全国	430,491	429,336	438,518	430,414	413,670	373,713	345,457	341,421	316,267	290,848	293,910	270,905	276,715	258,543	258,232	全国	263,061	235,817	224,403

指数(H10年=100)

年	S50	S55	S60	H3	H5	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
長野県	110.0	112.7	117.2	119.0	110.0	100.0	94.9	93.0	85.0	78.7	80.5	74.3	76.3	71.6	71.4
全国	115.2	114.9	117.3	115.2	110.7	100.0	92.4	91.4	84.6	77.8	78.6	72.5	74.0	69.2	69.1

H20	H21	H22
73.4	65.0	62.7
70.4	63.1	60.0

長野県の全国順位	S50	S55	S60	H3	H5	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
	-	-	11	10	13	13	12	13	14	15	14	14	14	14	14

資料:「工業統計調査結果報告書」(長野県企画部)(従業者数4人以上の事業所)、「工業統計表(産業編)」(経済産業省)

16 製造業の従業者数

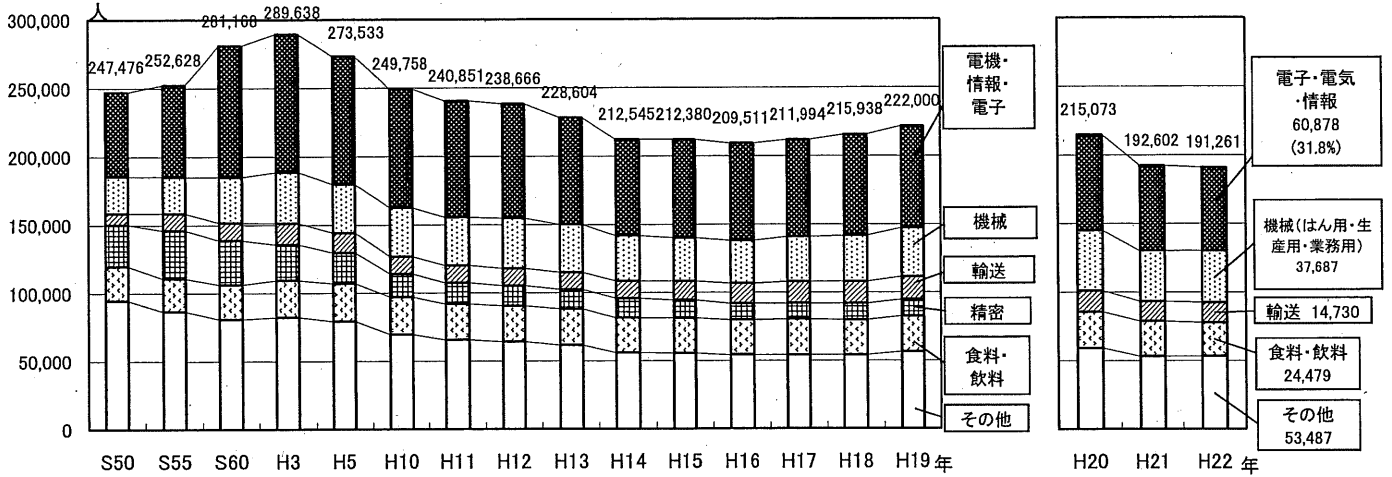
○長野県の製造業の従業者数は、平成3年以降減少傾向が続いた後、平成17年からは増加に転じましたが、平成20年以降、3年連続で減少しています。

○平成22年は、前年比で1,341人減の19万1,261人となりました。

○平成22年の従業者数は、全国順位は15位です。

電子・電気・情報関係業種の占める割合は31.8%と各業種の中で最も大きな割合を占めています。

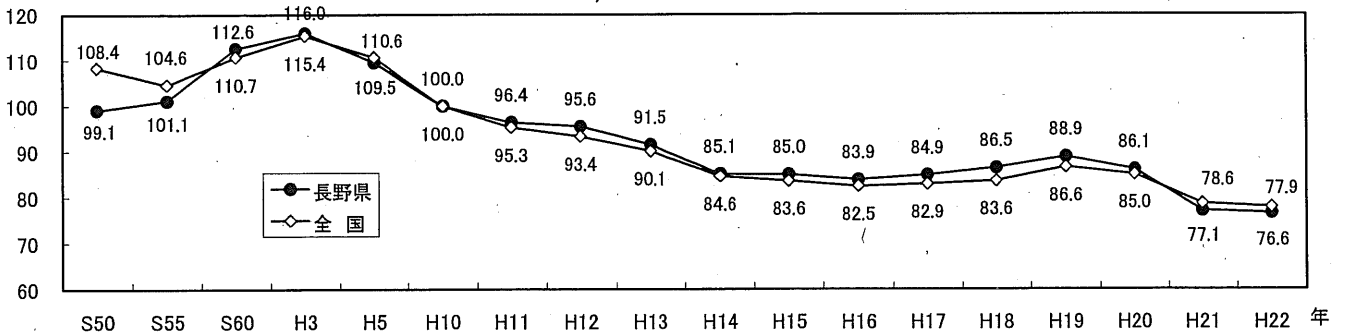
長野県の製造業の従業者数の推移(従業者数4人以上の事業所)



資料:「工業統計調査結果報告書」(長野県企画部)(従業者数4人以上の事業所)

※平成19年調査では、構内請負事業所等対象事業所の把握に努めたため、従業者数の数値は平成18年以前とは接続しない。
平成20年調査から、日本標準産業分類の改訂に伴い、新しい産業分類が適用されている。

長野県と全国の製造業の従業者数の推移(指数 平成10年=100)



資料:「工業統計調査結果報告書」(長野県企画部)(従業者数4人以上の事業所)、「工業統計表(産業編)」(経済産業省)

長野県の製造業従業者数の推移

(単位:人)

年	S50	S55	S60	H3	H5	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	年	H20	H21	H22
電機・情報・電子	61,671	67,123	95,902	100,700	93,738	87,047	85,285	83,783	78,450	70,621	71,905	71,219	71,010	74,152	74,592	電子・電気・情報	69,744	62,052	60,878
機械	27,187	26,674	33,328	37,503	35,475	35,752	35,304	36,608	34,903	33,028	31,791	31,392	32,946	33,718	35,660	はん用・生産・業務用	44,077	36,896	37,687
輸送	8,233	12,635	12,974	15,638	14,434	12,661	12,541	12,681	12,459	12,792	13,880	14,824	15,616	15,800	16,835	輸送	15,479	14,706	14,730
精密	30,582	35,293	32,561	26,182	22,600	17,045	15,532	14,739	14,372	14,281	13,213	12,008	11,832	12,231	12,064	-	-	-	-
食料・飲料	25,028	24,174	25,221	26,997	27,896	27,405	26,270	26,403	26,548	25,623	25,780	25,573	26,232	25,726	26,105	食料・飲料	26,373	25,621	24,479
その他	94,775	86,729	81,182	82,618	79,390	69,848	65,919	64,452	61,872	56,200	55,811	54,495	54,358	54,311	56,744	その他	59,400	53,327	53,487
合計	247,476	252,628	281,166	289,638	273,533	249,758	240,851	238,666	228,604	212,545	212,380	209,511	211,994	215,938	222,000	合計	215,073	192,602	191,261

全国(万人)	1,066	1,029	1,089	1,135	1,089	984	938	918	887	832	823	811	816	823	852	全国(万人)	836	774	766
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	--------	-----	-----	-----

指数(H10年=100)

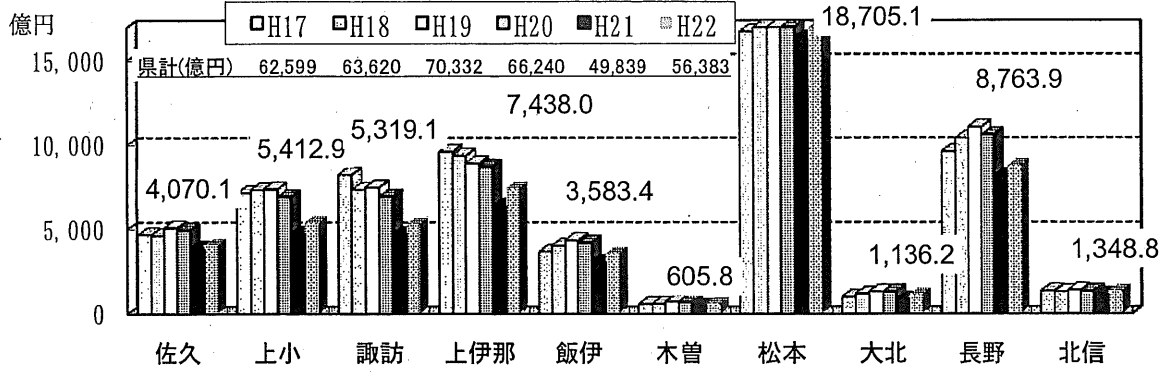
年	S50	S55	S60	H3	H5	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
長野県	99.1	101.1	112.6	116.0	109.5	100.0	96.4	95.6	91.5	85.1	85.0	83.9	84.9	86.5	88.9
全国	108.4	104.6	110.7	115.4	110.6	100.0	95.3	93.4	90.1	84.6	83.6	82.5	82.9	83.6	86.6
長野県の全国順位	-	-	11	11	11	11	11	11	12	12	12	12	11	11	12

H20	H21	H22
86.1	77.1	76.6
85.0	78.6	77.9
12	14	15

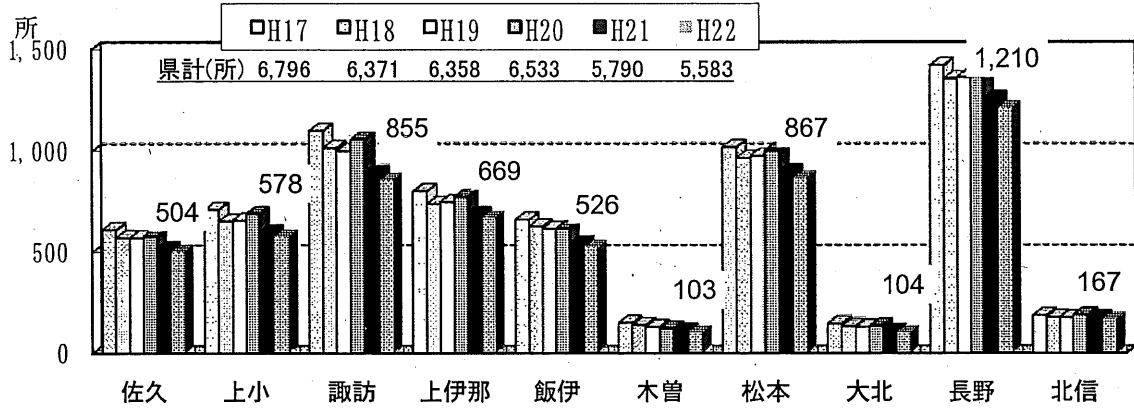
資料:「工業統計調査結果報告書」(長野県企画部)(従業者数4人以上の事業所)、「工業統計表(産業編)」(経済産業省)

17 地域別製造業の状況

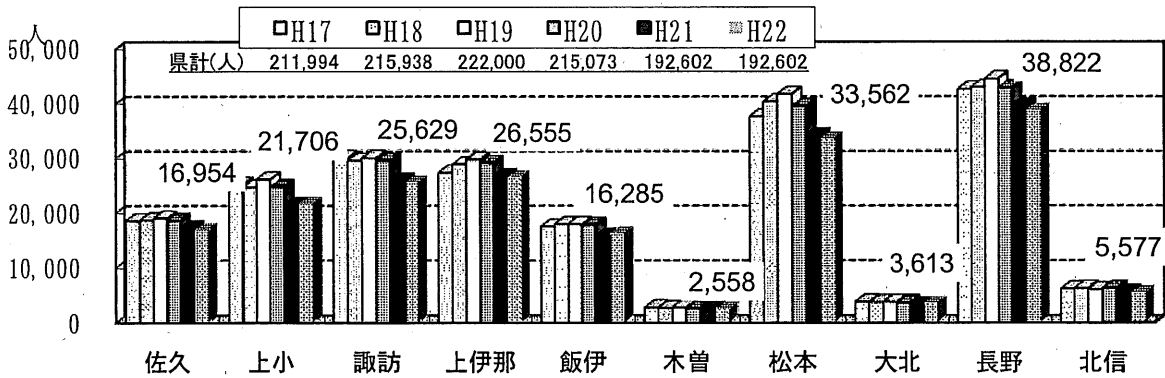
1 製造品出荷額等



2 事業所数

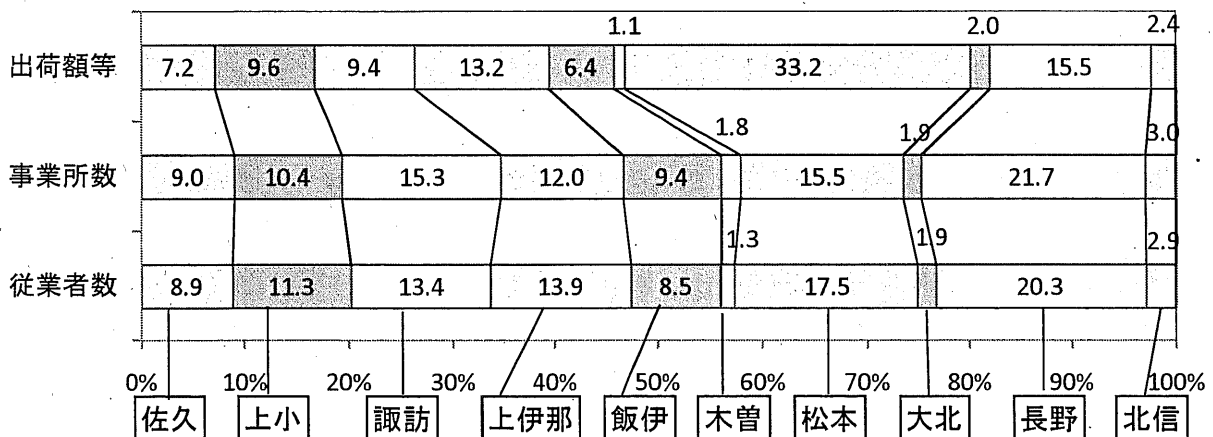


3 従業者数



資料：「工業統計調査結果」（長野県企画部）（従業者数4人以上）

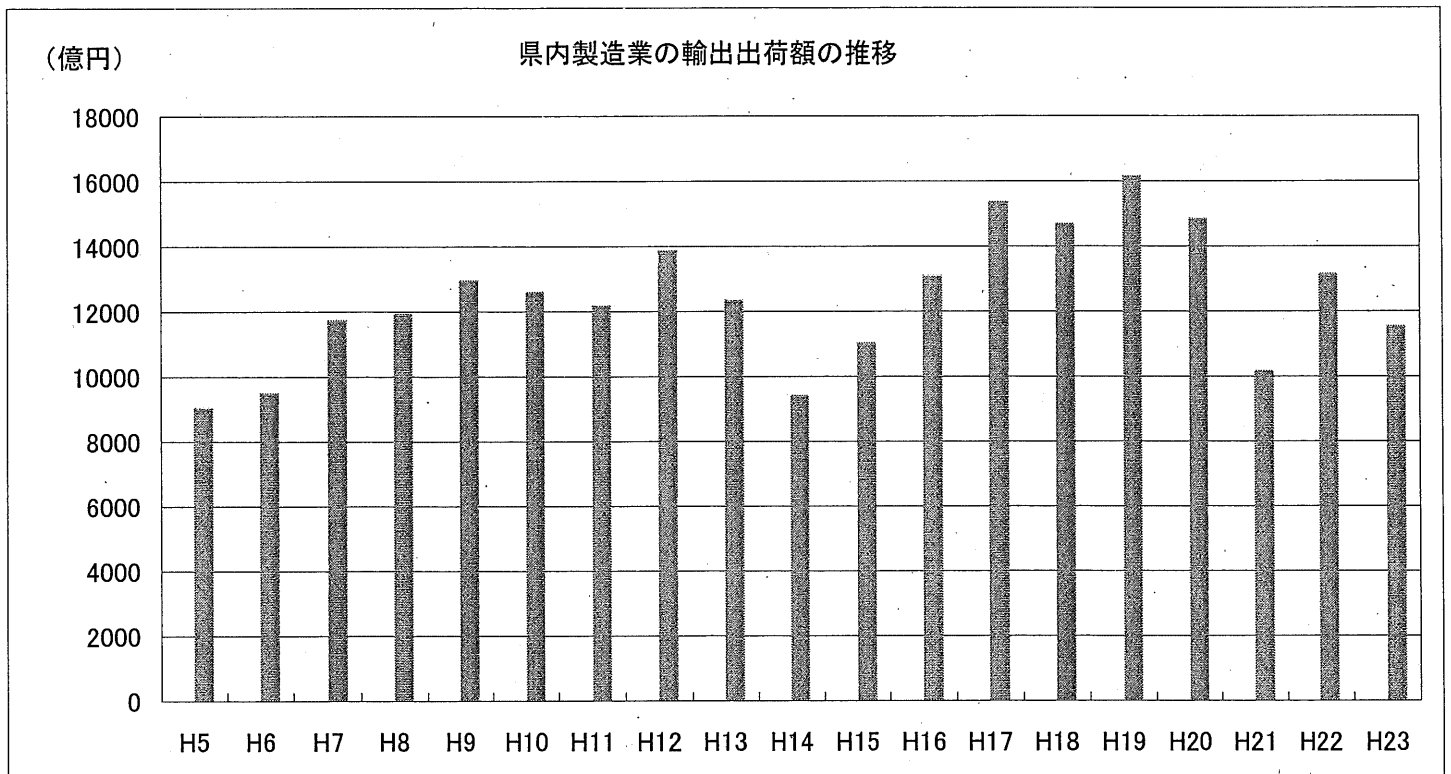
4 項目別構成比



18 製造業の輸出出荷額

輸出出荷額（従業者数10人以上を有する製造事業所）は、

- ・ITバブル（パソコン、携帯電話、デジカメ）であった平成12年には、1兆3,879億円でした。
- ・以後、平成14年まで減少しましたが、平成15年からは薄型テレビ等のデジタル家電関連産業に支えられ、平成17年まで3年連続増加、平成19年には過去最高額の1兆6,177億円となりました。
- ・リーマンショックの影響で平成21年は前年比68.5%と急激に落ち込みましたが、平成22年は1兆3,161億円まで回復しました。
- ・平成23年は1兆1,557億9,975万円と、前年に比べて1,602億6,654万円、12.2%減少しています。



出典、根拠資料：（長野県商工労働部）平成23年輸出生産実態調査結果報告書（速報）

年	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
出荷額 (億円)	9,054	9,498	11,758	11,960	12,986	12,629	12,207	13,879	12,362	9,421	11,047	13,113	15,377	14,717	16,177	14,881	10,188	13,161	11,558
前年比 (%)	-	104.9	123.8	101.7	108.6	97.3	96.7	113.7	89.1	76.2	117.3	118.7	117.3	95.7	109.9	92.0	68.5	129.2	87.8

(参考) 製造品出荷額等に対する輸出出荷額の割合

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
県	15.4	16.3	18.8	18.6	19.4	19.7	19.7	20.6	19.7	18.4	20.2	22.4	25.4	23.8	23.6	23.2	21.1	24.0	-
全国	12.9	13.5	13.6	14.3	15.8	16.6	16.3	17.2	17.1	19.3	20.0	21.6	22.2	23.9	24.9	24.1	20.4	23.3	-

(注) 長野県の輸出出荷額・製造品出荷額等は従業者10人以上の事業所、全国の製造品出荷額等は従業者4人以上の事業所

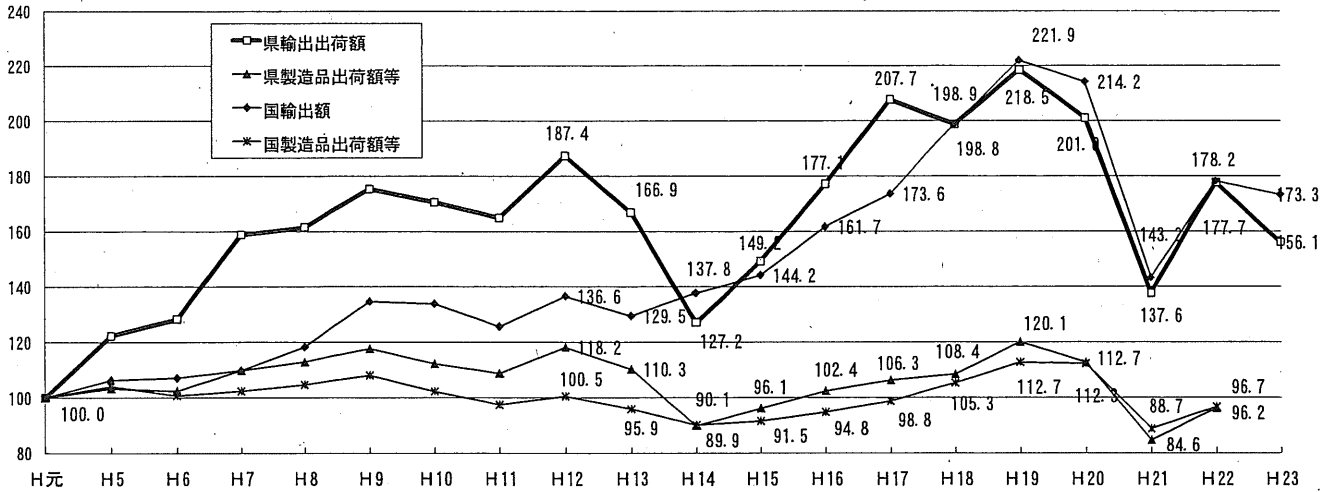
(資料) 「工業統計調査結果報告書」(長野県企画部)

「貿易統計」(財務省)

「工業統計表」(経済産業省)

なお、平成19年工業統計調査から、その他収入額等の調査項目の追加等が行われた結果、製造品出荷額等の時系列に不連続が生じたため、製造品出荷額等の数値は平成18年以前とは接続しない。

○ 輸出出荷額と製造品出荷額等の推移（平成元年=100とした指数）

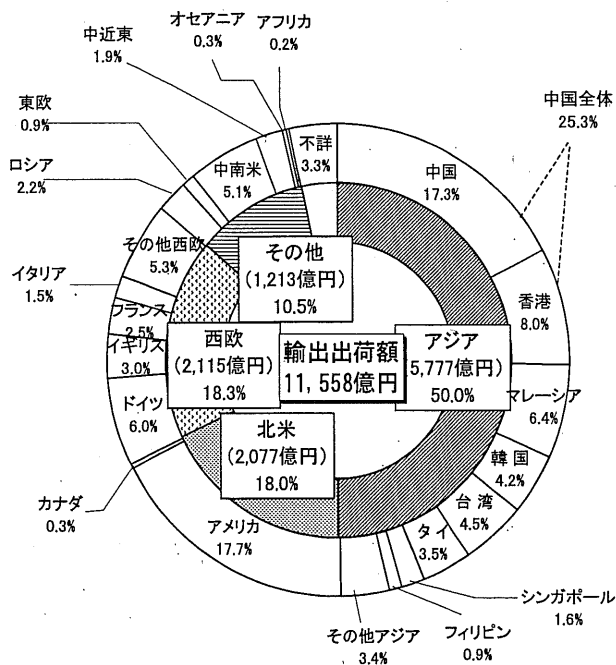


(金額単位:億円)

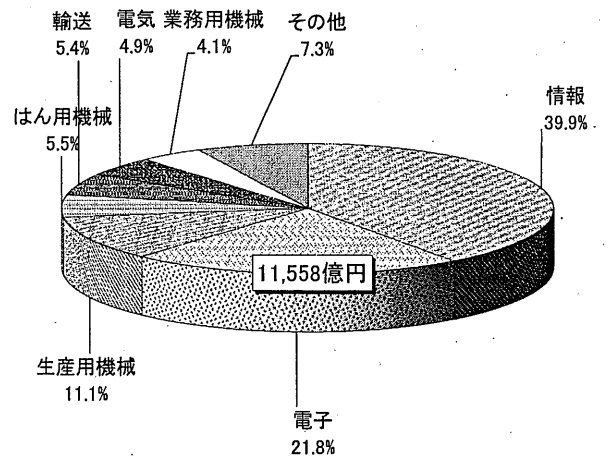
年次	H元	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
長野県	輸出出荷額	7,405	9,054	9,498	11,758	11,960	12,986	12,629	12,207	13,879	12,362	9,421	11,047	13,113	15,377	14,717	16,177	14,881	10,188	13,161	11,558
	指数	100.0	122.3	128.3	158.8	161.5	175.4	170.6	164.9	187.4	166.9	127.2	149.2	177.1	207.7	198.8	218.5	201.0	137.6	177.7	156.1
	対前年比(%)	95.0	100.0	104.9	123.8	101.7	108.6	97.3	96.7	113.7	89.1	76.2	117.3	118.7	117.3	95.7	109.9	92.0	68.5	129.2	87.8
	製造品出荷額等	57,030	58,938	58,386	62,627	64,413	67,108	64,061	62,023	67,394	62,890	51,268	54,798	58,464	60,596	61,812	68,483	64,251	48,251	54,874	-
全国	輸出額	378,225	402,024	404,976	415,309	447,313	509,380	506,450	475,476	516,542	489,792	521,090	545,484	611,700	656,565	752,462	839,314	810,181	541,706	673,996	655,465
	指数	100.0	106.3	107.1	109.8	118.3	134.7	133.9	125.7	136.6	129.5	137.8	144.2	161.7	173.6	198.9	221.9	214.2	143.2	178.2	173.3
	対前年比(%)	111.4	93.5	100.7	102.6	107.7	113.9	99.4	93.9	108.6	94.8	106.4	104.7	112.1	107.3	114.6	111.5	96.5	66.9	124.4	97.3
	製造品出荷額等	2,988,931	3,111,995	3,008,515	3,060,296	3,130,664	3,230,718	3,056,400	2,914,496	3,004,776	2,866,674	2,693,618	2,734,094	2,835,296	2,953,455	3,148,346	3,367,566	3,355,768	2,652,590	2,891,077	-
全国	指数	100.0	104.1	100.7	102.4	104.7	108.1	102.3	97.5	100.5	95.9	90.1	91.5	94.9	98.8	105.3	112.7	112.3	88.7	96.7	-
	対前年比(%)	109.3	94.4	96.7	101.7	102.3	103.2	94.7	95.3	103.1	95.4	94.0	101.5	103.7	104.2	106.6	107.0	99.7	79.0	109.0	-

(注) 1 長野県の輸出出荷額・製造品出荷額等は従業員10人以上の事業所、全国の製造品出荷額等は従業員4人以上の事業所の数字である。
2 指数は、平成元年を100とした数字である。

○ 仕向地向け(輸出先)の構成比(平成23年)



○ 業種別の状況(平成23年)

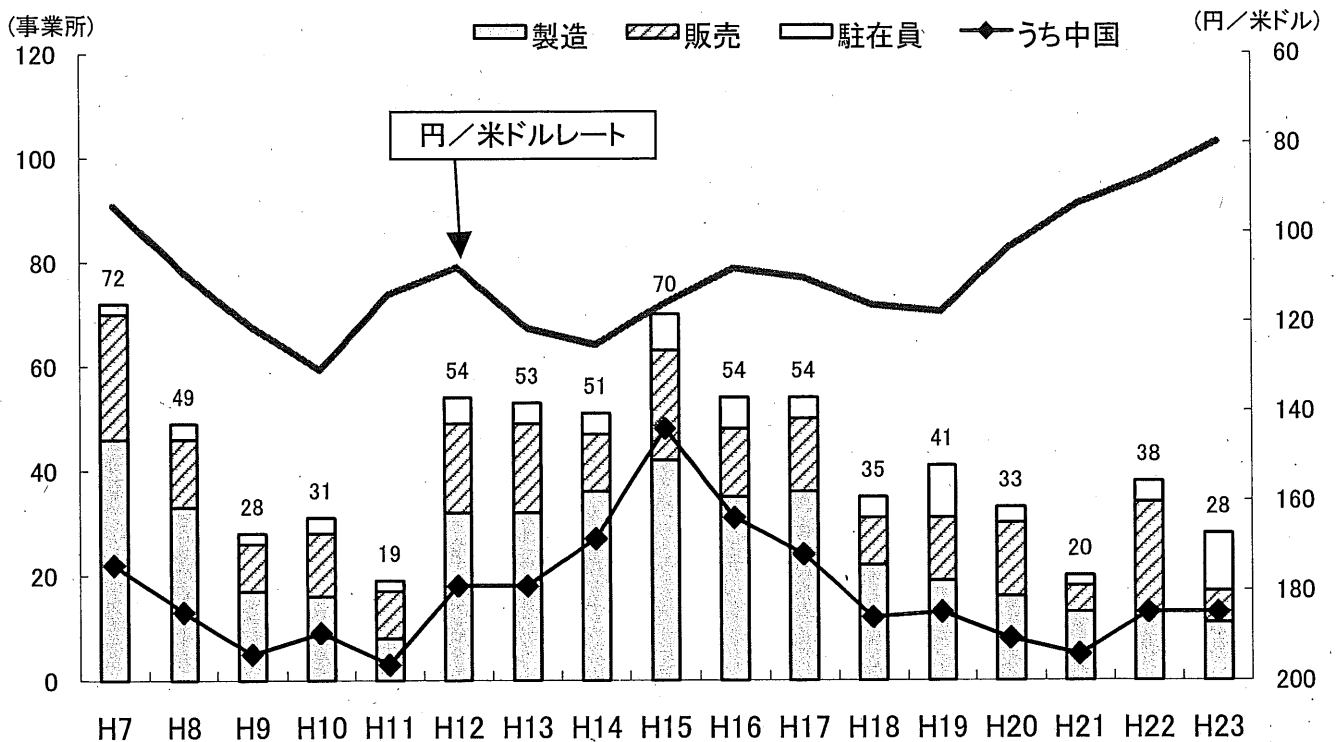


19 製造業の新規海外進出件数

新規海外進出件数（従業者数10人以上を有する製造事業所）は、

- ・ 為替レートが円高になれば増加し、円安になれば減少する傾向がみられていましたが、平成20年以降は歴史的な円高傾向にも関わらず、低水準となっています。
- ・ 近年は販売事務所、駐在員事務所の割合が増加し、製造事務所の割合が低下しています。
- ・ 直近のピークは平成15年の70件であり、平成16年以降減少傾向が続く中、平成21年にはリーマンショックの影響等により20件となりました。
- ・ 平成22年は38件と増加しましたが、平成23年は東日本大震災の影響等により、28件と再び減少に転じています。

製造業の新規海外進出件数の推移



出典、根拠資料：（長野県商工労働部）平成23年長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果
 円レート：（内閣府）月例経済報告「主要経済指標」

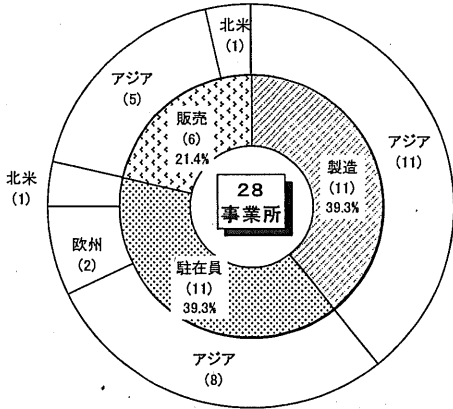
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
進出事業所数	72	49	28	31	19	54	53	51	70	54	54	35	41	33	20	38	28
製造	46	33	17	16	8	32	32	36	42	35	36	22	19	16	13	13	11
販売	24	13	9	12	9	17	17	11	21	13	14	9	12	14	5	21	6
駐在員	2	3	2	3	2	5	4	4	7	6	4	4	10	3	2	4	11
うち中国	22	13	5	9	3	18	18	27	48	31	24	12	13	8	5	13	13
円/米ドルレート	94.1	109	121	131	114	107.8	122	125	116	108	110.2	116	118	103	93.6	87.7	79.8

20 製造業の海外進出状況

※()内は事業所数

図1 進出形態別の海外事業所数

(1)平成23年中の進出状況(新規)



(2)平成23年12月末現在の状況(総数)

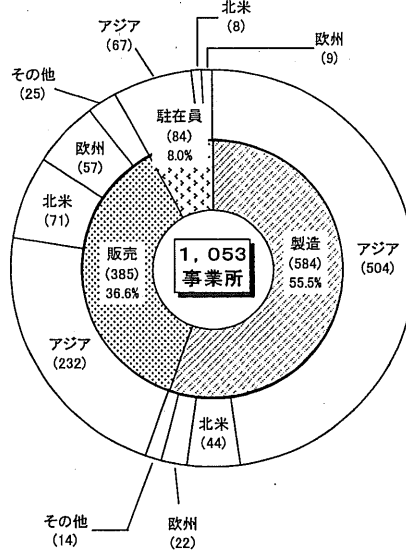
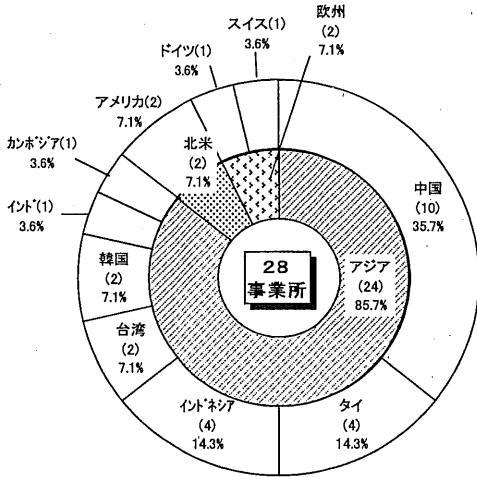


図2 地域・国別の海外事業所数

(1)平成23年中の進出状況(新規)



(2)平成23年12月末現在の状況(総数)

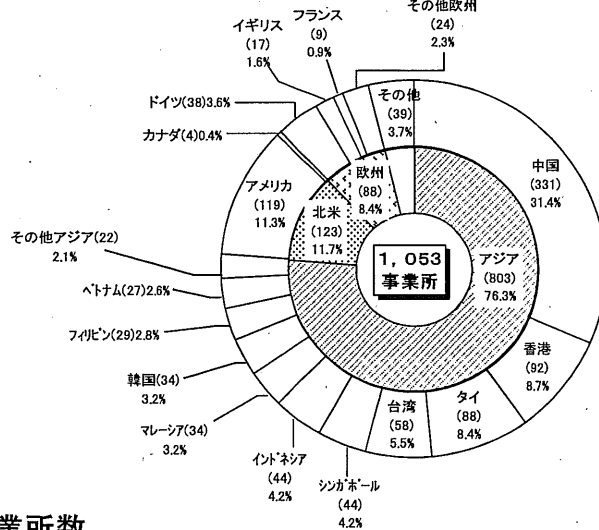
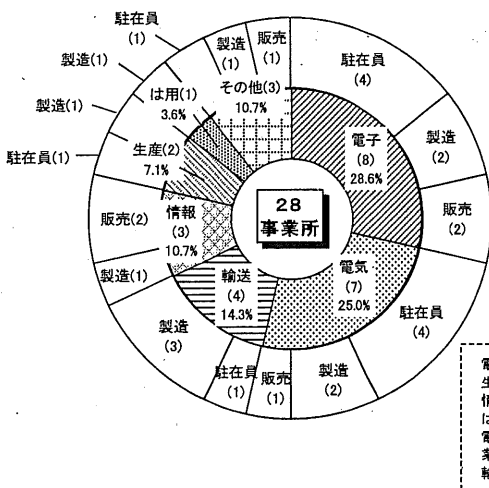
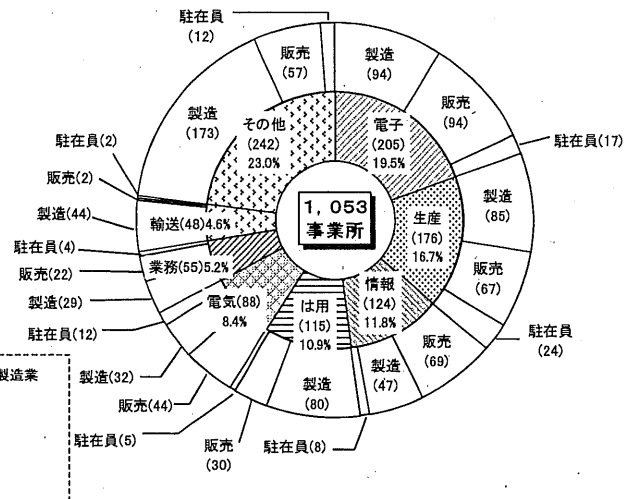


図3 親会社からみた主要業種別の海外事業所数

(1)平成23年中の進出状況(新規)



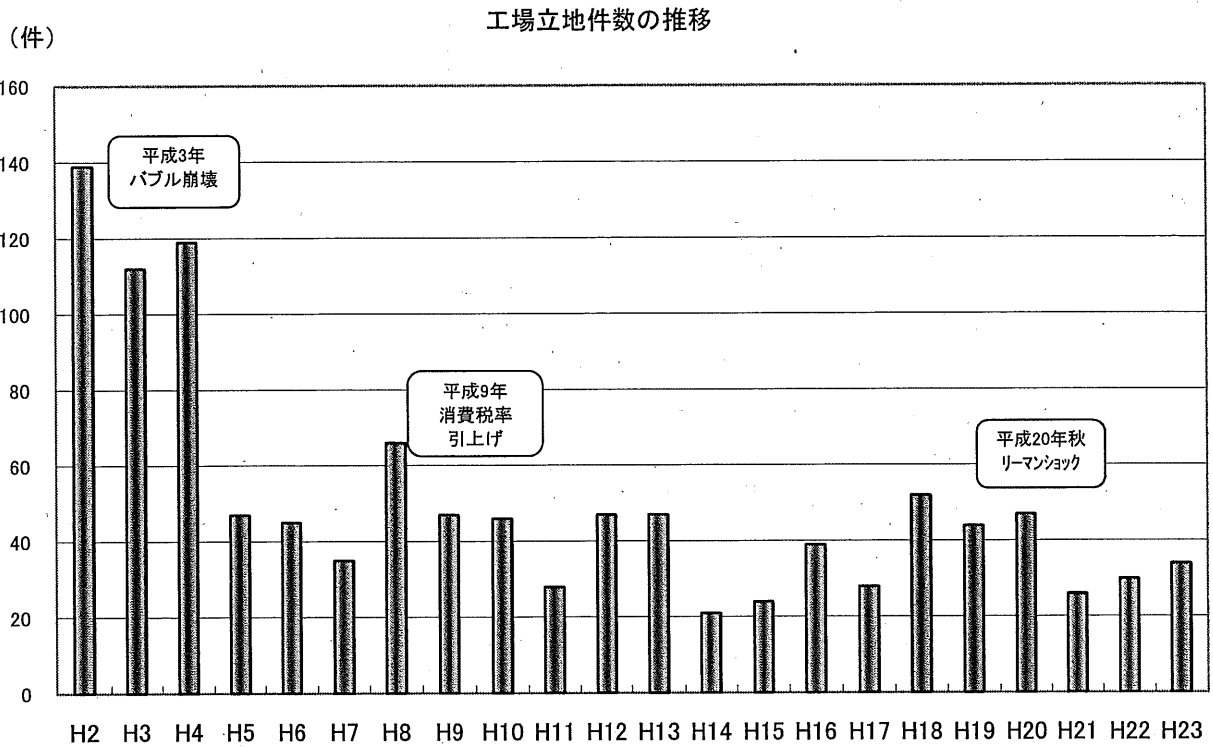
(2)平成23年12月末現在の状況(総数)



電子:電子部品・デバイス・電子回路製造業
 生産:生産用機械器具製造業
 情報:情報通信機械器具製造業
 は用:はん用機械器具製造業
 電気:電気機械器具製造業
 業務:業務用機械器具製造業
 輸送:輸送用機械器具製造業

21 工場立地件数

- ・工場立地件数は、平成3年のバブル崩壊に伴い急激に減少し、平成5年以降低迷しています。
- ・平成23年の立地件数は、前年比4件増（13.3%増）の34件となり、敷地面積は、前年比19.7ha減（28.2%減）の24.6haとなりました。
- ・平成22年及び23年の立地件数の増加については、平成20年秋のリーマンショック後に減退した企業の設備投資計画の見直しや投資意欲が持ち直しの傾向にあることも要因の一つと推測されます。



出典、根拠資料：（長野県商工労働部）工場立地動向調査結果

年	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
工場立地件数(件)	139	112	119	47	45	35	66	47	46	28	47	47	21	24	39	28	52	44	47	26	30	34
対前年比(%)		80.6	106.3	39.5	95.7	77.8	188.6	71.2	97.9	60.9	167.9	100.0	44.7	114.3	162.5	71.8	185.7	84.6	106.8	55.3	115.4	113.3
全国順位	5	10	3	12	9	14	7	11	5	11	8	6	17	20	14	27	13	15	10	13	6	7

22 商業(小売業・卸売業)の状況

1 小売業

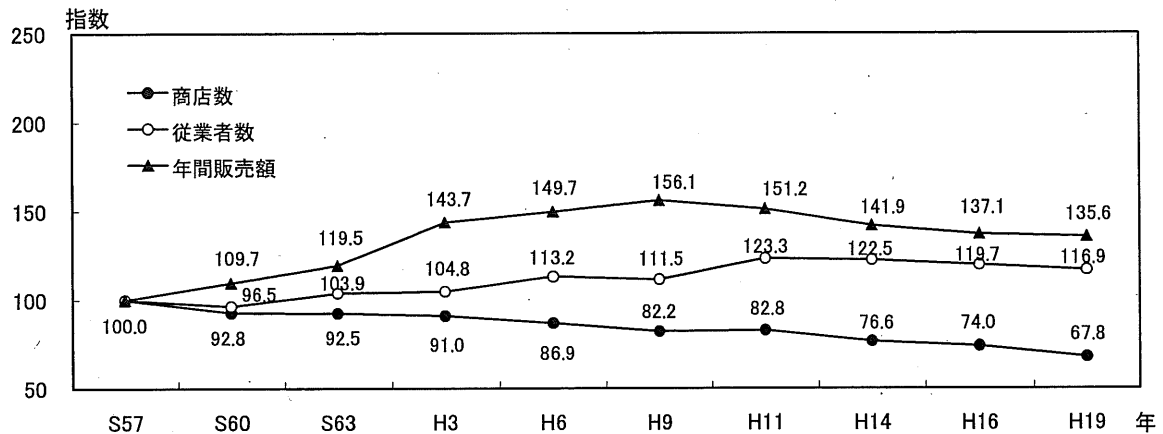
(1) 商店数等(平成19年)

	商店数		従業者数(人)		年間販売額(億円)	
		増減率		増減率		増減率
県	21,711	▲8.4%	135,704	▲2.3%	23,736	▲1.1%
全国	1,137,859	▲8.1%	7,579,363	▲2.4%	1,347,054	1.1%

資料: 商業統計調査(経済産業省・長野県企画部)

(注): 増減率は対前回調査(H16)比

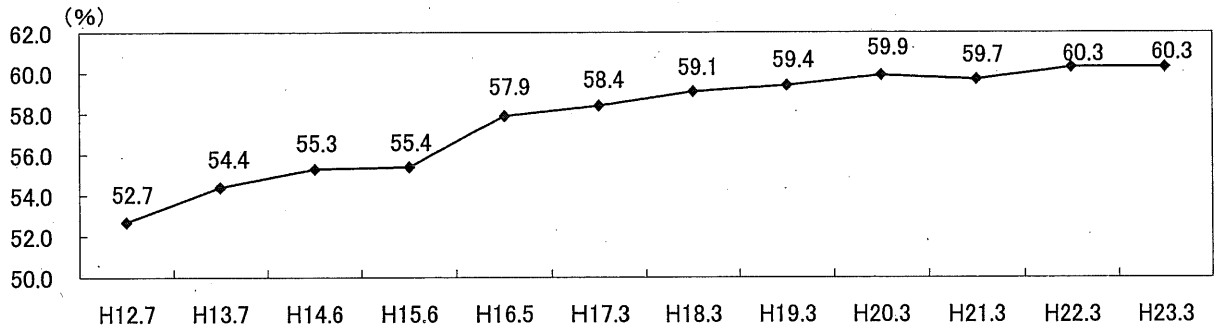
(2) 商店数等の推移



資料: 商業統計(長野県企画部)

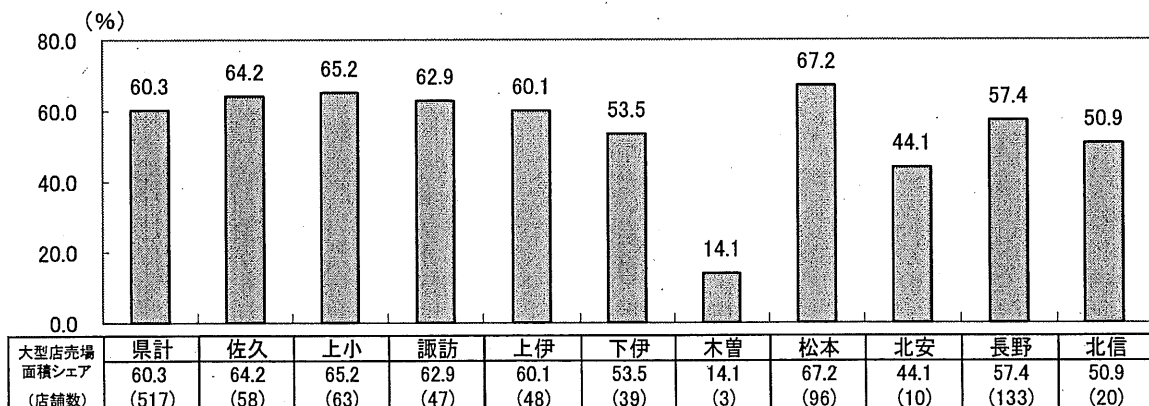
H11調査以降、調査対象事業所としてヤクルトレイ、化粧品訪問販売員等を新たに小売業としてカウント

(3) 大型店の売場面積シェアの推移



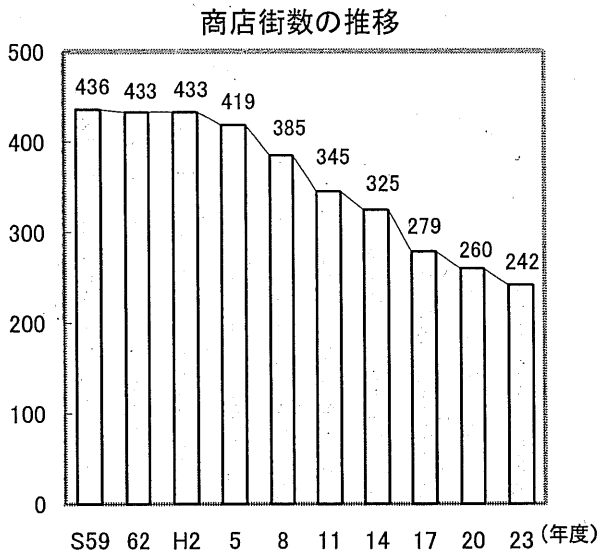
資料: 大規模小売店舗の進出状況(長野県商工労働部)

(4) 地方事務所別の大型店出店状況(平成23年3月末現在)



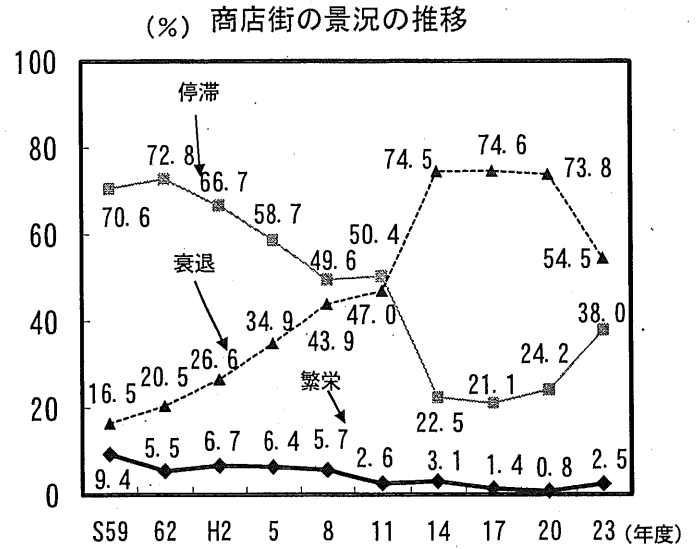
資料: 大規模小売店舗の進出状況(長野県商工労働部)

(5) 商店街の状況



資料:「平成23年度商店街実態調査」(長野県商工労働部)

商店街数:10店舗以上の会員により組織され、共同事業を行っている全ての商店街(任意団体を含む。)



資料:「平成23年度商店街実態調査」(長野県商工労働部)

2 卸売業

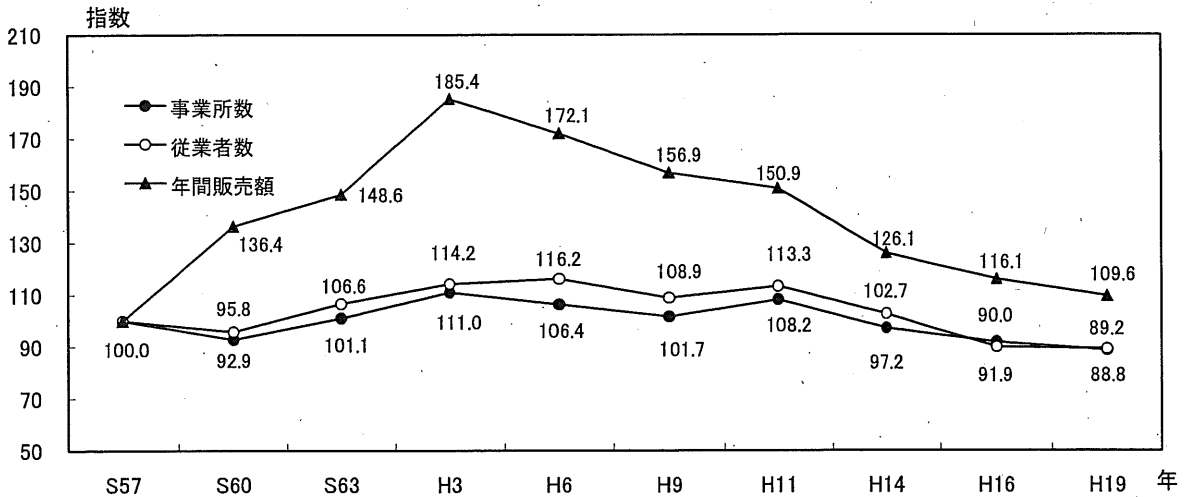
(1) 事業所数等(平成19年)

	商店数		従業者数(人)		年間販売額(億円)	
		増減率		増減率		増減率
県	5,651	▲3.3%	48,115	▲0.9%	34,586	▲5.5%
全国	334,799	▲10.8%	3,526,306	▲7.3%	4,135,317	2.0%

資料:商業統計調査(経済産業省・長野県企画部)

(注):増減率は対前回調査(H16)比

(2) 事業所数等の推移

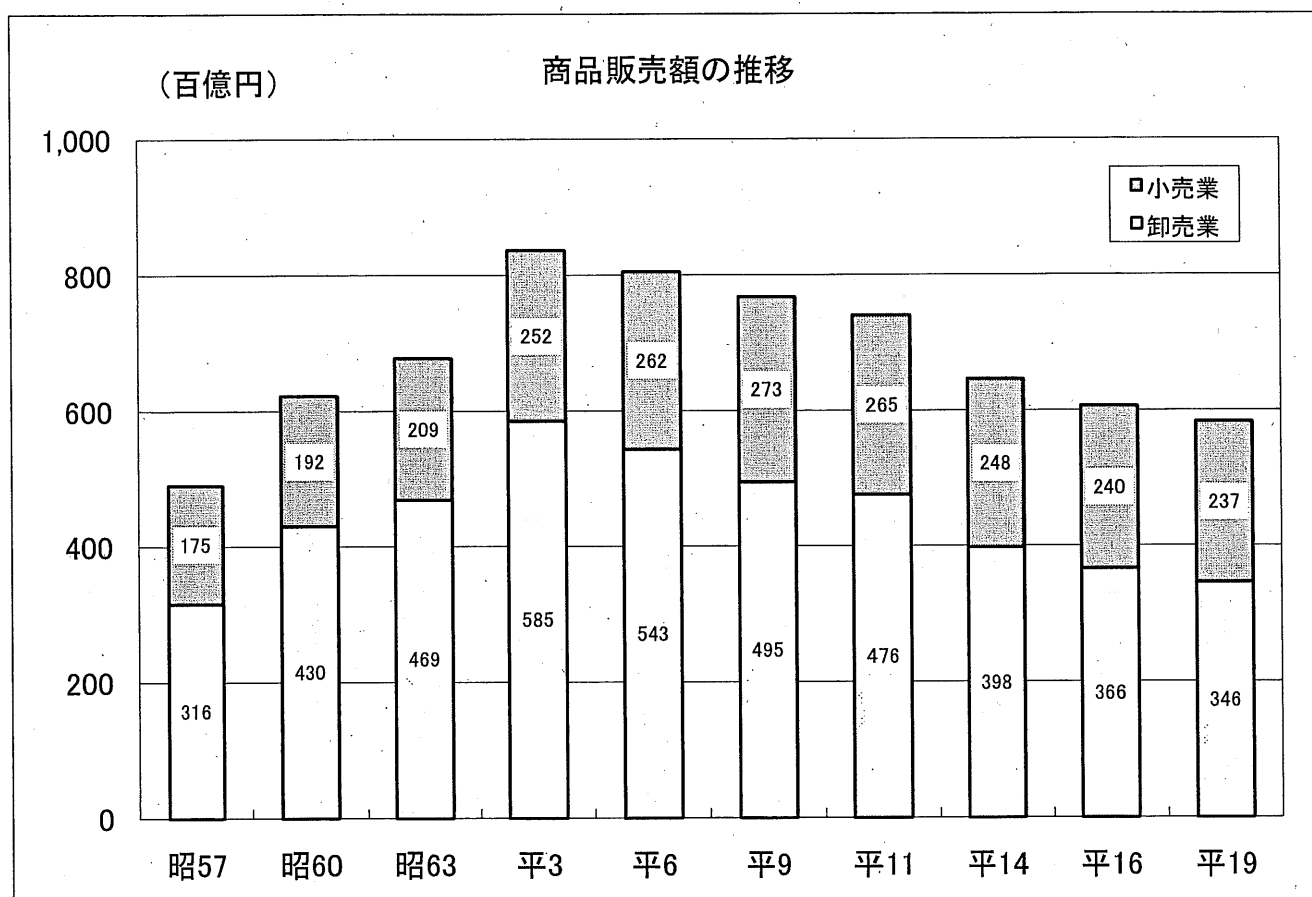


資料:商業統計(長野県企画部)

23 商品販売額

商品販売額は、

- ・平成3年をピークに減少し、平成19年は5兆8,322億円（指数69.7）となりました。
- ・特に、卸売業の落込みが激しく、ピーク時（平成3年：バブル時後半）の59.1%となっています。
- ・全国順位は平成9年以降16位で推移していましたが、平成19年は17位に後退しました。
- ・なお、事業所数は平成3年を100とした指数で、平成19年は75.5となり、約25%減少しています。



出典、根拠資料：（長野県企画部）商業統計調査

金額単位：百万円

年	昭57	昭60	昭63	平3	平6	平9	平11	平14	平16	平19	
商品販売額	卸売業	3,155,161	4,302,215	4,688,169	5,850,444	5,431,409	4,949,590	4,759,910	3,979,824	3,458,611	
	小売業	1,750,825	1,920,382	2,092,955	2,515,740	2,620,466	2,732,501	2,646,448	2,484,596	2,373,576	
	計 (商品販売額)	4,905,986	6,222,597	6,781,124	8,366,184	8,051,875	7,682,091	7,406,358	6,464,420	6,062,900	5,832,187
	指数	58.6	74.4	81.1	100.0	96.2	91.8	88.5	77.3	72.5	69.7
	全国順位	-	-	-	15	15	16	16	16	16	17
	全国指数	69.0	74.2	78.6	100.0	92.1	87.9	89.6	76.8	75.5	76.8
参考	事業所数指数	106.0	98.4	99.5	100.0	95.5	90.6	92.2	84.8	81.6	75.5

指数は、商品販売額のピーク時であった平成3年を100とした。

24 サービス業の状況

※ サービス業の業種分類については、本頁下部参照

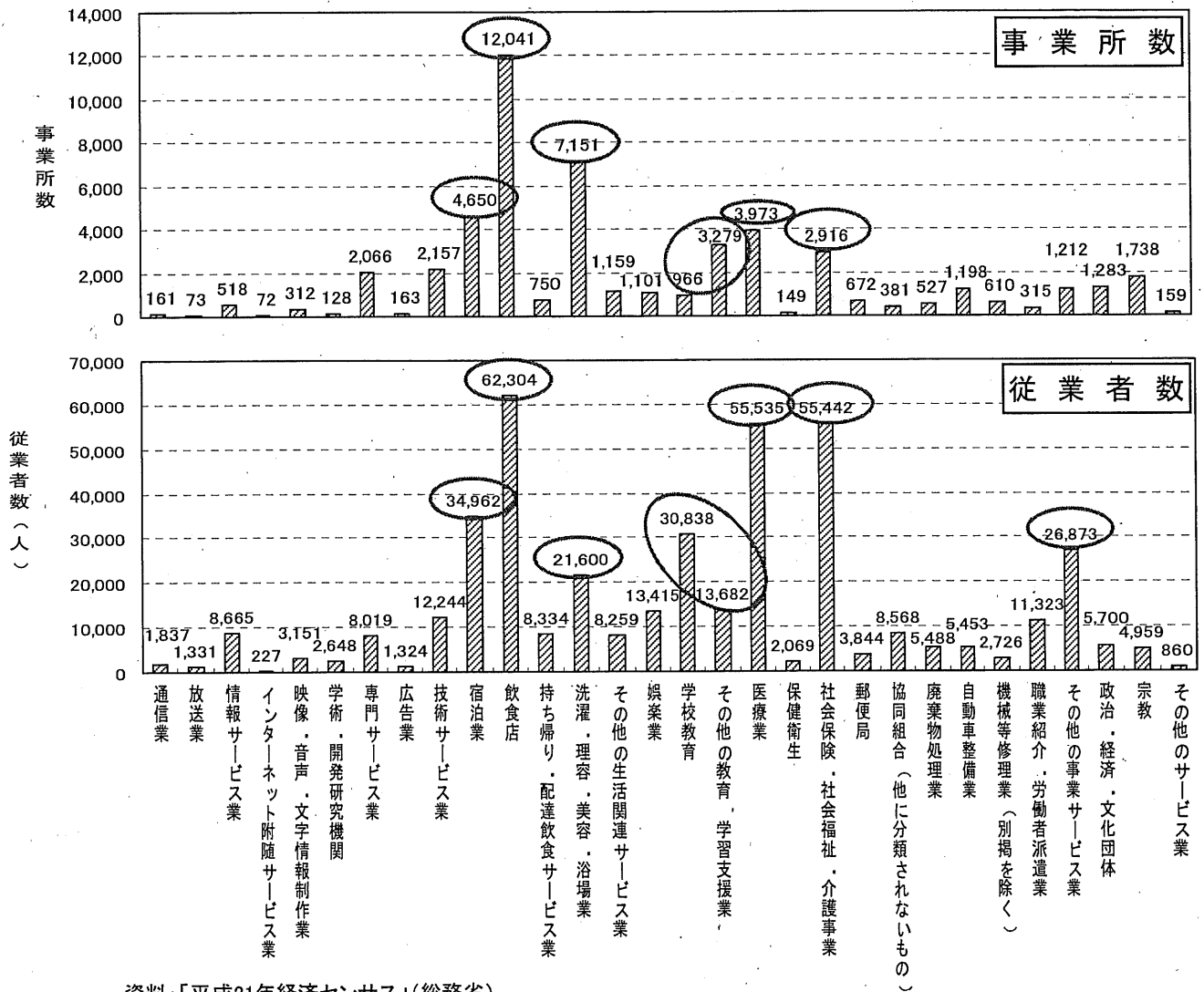
○ 本県のサービス業は、事業所数・従業者数の面からみると、「宿泊業」、「飲食店」、「洗濯・理容・美容・浴場業」、「教育関連」、「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「その他の事業サービス業(建物サービス業、警備業等)」が主体となっています。

長野県と全国のサービス業の状況(H21年)

項目	事業所数	従業者数(人)	1事業所当たり従業者数
長野県	51,880	421,680	8.1人
全国	2,631,894	26,674,647	10.1人
長野県のシェア	2.0%	1.6%	—

資料:「平成21年経済センサス」(総務省)

長野県のサービス業の事業所数・従業者数(H21年)



※ ここでは、サービス業とは、日本標準産業分類第12回改定における大分類項目の「情報通信業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」のデータを用いています。

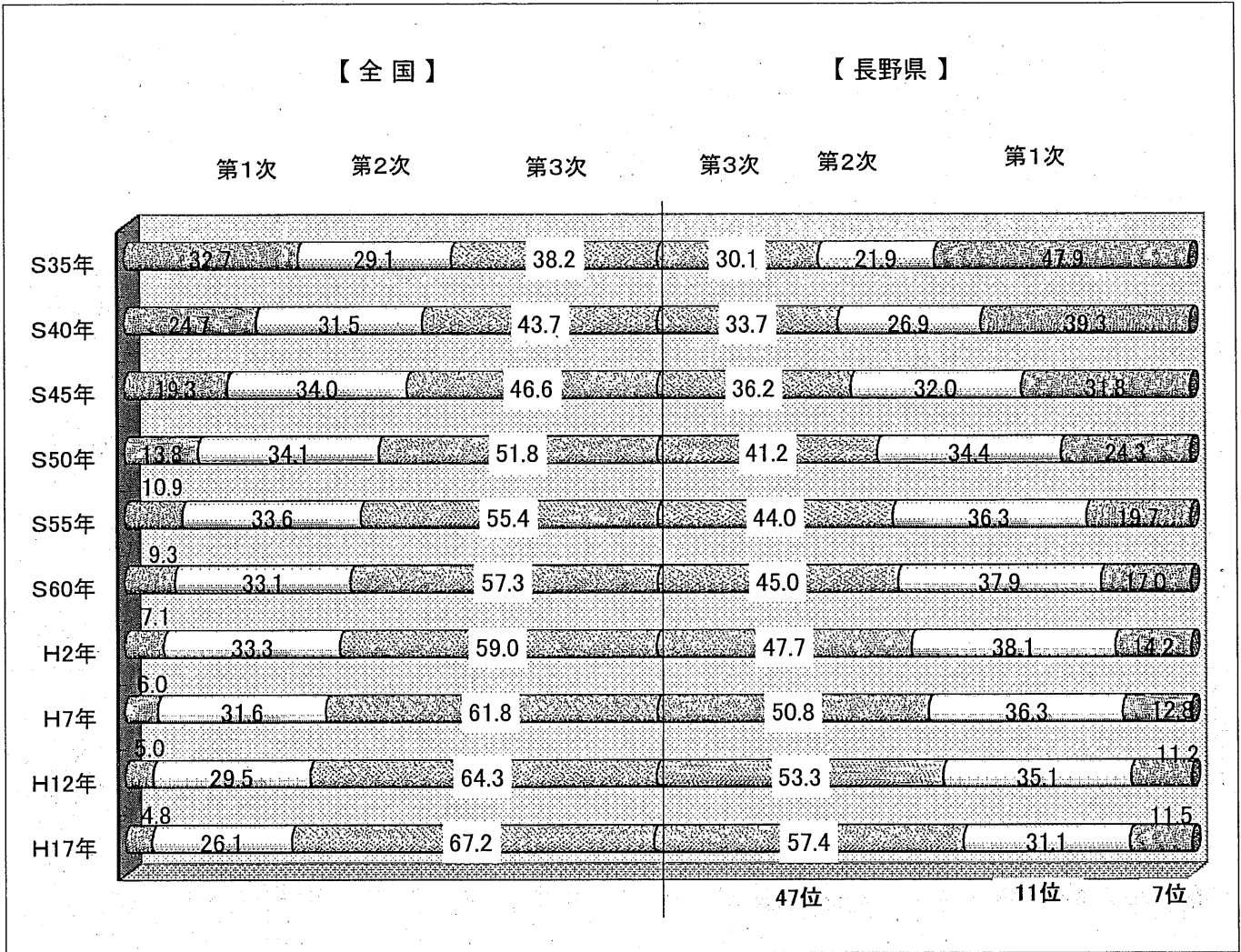
25 産業別就業者の割合

就業構造は、

・本県の特徴として、第1次産業及び第2次産業の比率が高く、平成17年の全国順位はそれぞれ7位、11位となっています。

・特に、第2次産業は、昭和35年から45年までは比率が全国平均を下回っていましたが、昭和50年以降は全国平均を上回っています。

・一方、第3次産業は、比率を拡大しつつありますが、全国平均に比べ10ポイント程度低く、平成17年は最下位の47位となっています。



資料：平成17年国勢調査 平成17年の下の数字は全国順位

		単位%									
	年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
長野県	第1次	47.9	39.3	31.8	24.3	19.7	17.0	14.2	12.8	11.2	11.5
	第2次	21.9	26.9	32.0	34.4	36.3	37.9	38.1	36.3	35.1	31.1
	第3次	30.1	33.7	36.2	41.2	44.0	45.0	47.7	50.8	53.3	57.4
全国	第1次	32.7	24.7	19.3	13.8	10.9	9.3	7.1	6.0	5.0	4.8
	第2次	29.1	31.5	34.0	34.1	33.6	33.1	33.3	31.6	29.5	26.1
	第3次	38.2	43.7	46.6	51.8	55.4	57.3	59.0	61.8	64.3	67.2

第1次産業・・・ 農業、林業、漁業

第2次産業・・・ 鉱業、建設業、製造業

第3次産業・・・ 電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業、公務(他に分類されないもの)

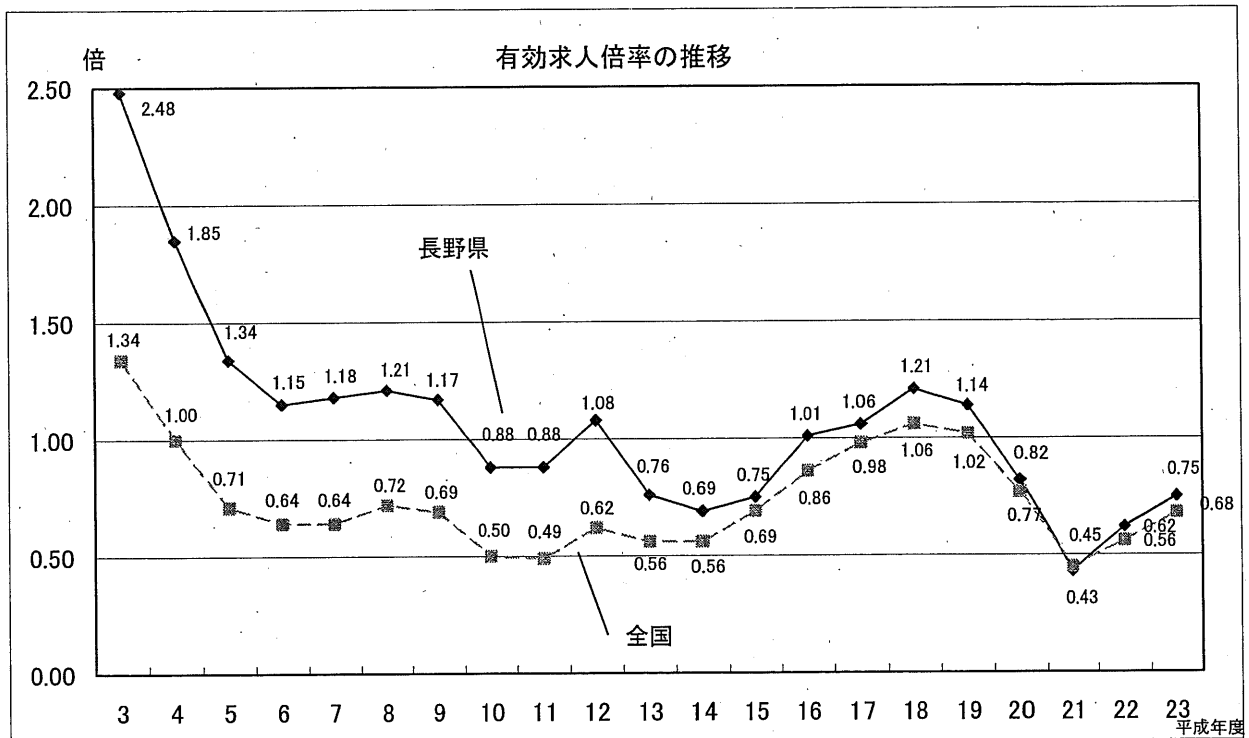
26 有効求人倍率

○年度平均

・平成3年度に2.48倍ありましたが、製造業の海外移転、公共投資・民間設備投資の減少による建設業の不振などにより、平成14年度には0.69倍となり、雇用情勢は厳しい状況となりました。

・県では平成14年度（平成15年2月）に産業活性化・雇用創出プランを策定して雇用対策に取り組み、景気回復とも相まって、平成16年度は1.01倍と1倍台を回復し、平成17年度は1.06倍、平成18年度は1.21倍と推移しました。

・平成19年度には景気後退期に入り1.14倍と低下し、平成20年度は0.82倍と5年ぶりに1倍を下回りました。平成21年度は0.43倍と近年では最も低い水準となり、平成23年度は0.75倍と回復傾向にあるものの、依然として厳しい雇用情勢が続いています。



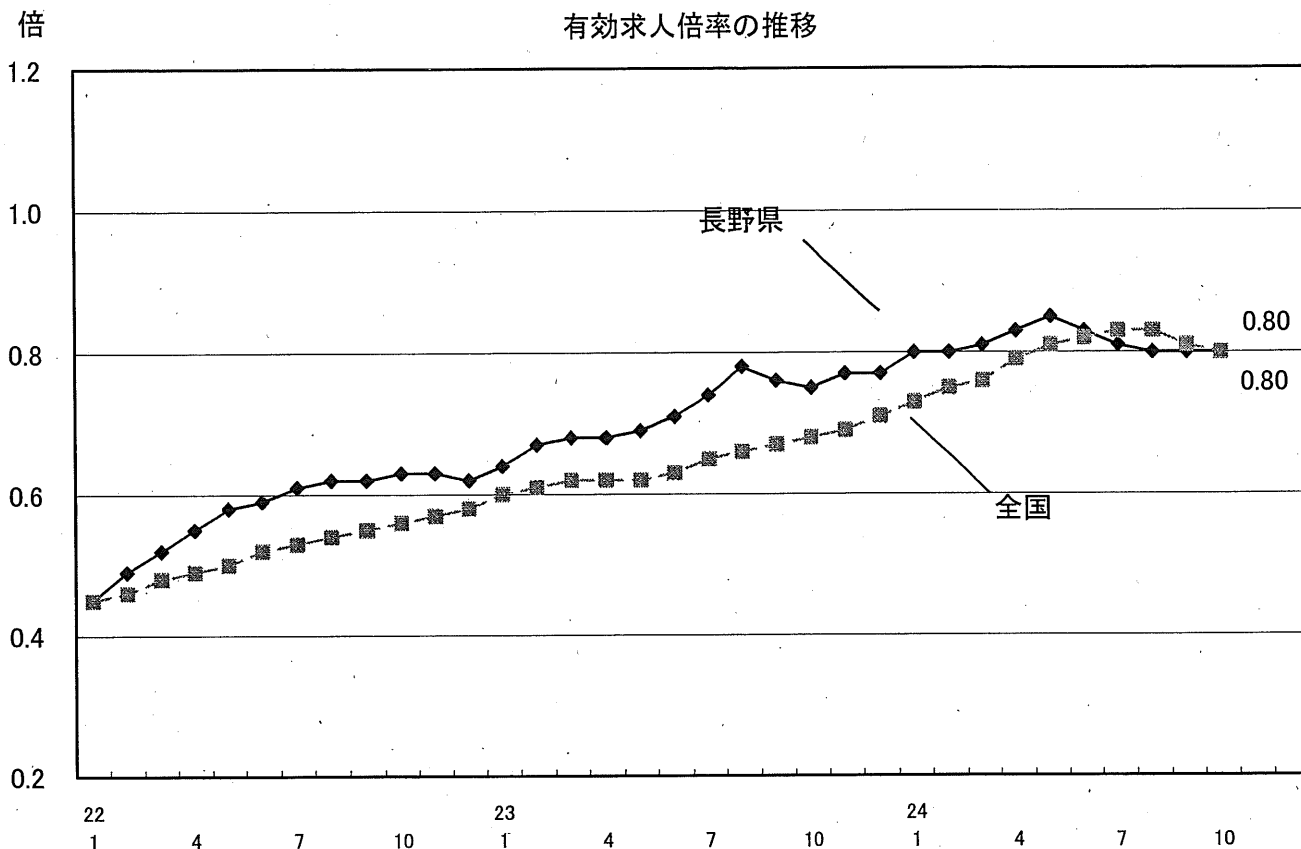
出典、根拠資料：（長野労働局、厚生労働省）一般職業紹介の状況（年度平均値）

単位：倍

平成年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
長野県	2.48	1.85	1.34	1.15	1.18	1.21	1.17	0.88	0.88	1.08	0.76	0.69	0.75	1.01	1.06	1.21	1.14	0.82	0.43	0.62	0.75
全国	1.34	1.00	0.71	0.64	0.64	0.72	0.69	0.50	0.49	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68
差	1.14	0.85	0.63	0.51	0.54	0.49	0.48	0.38	0.39	0.46	0.20	0.13	0.06	0.15	0.08	0.15	0.12	0.05	-0.02	0.06	0.07
全国順位	2	2	1	6	3	3	4	2	2	3	7	10	16	14	17	16	15	15	24	16	15

〇月間

・平成24年10月の有効求人倍率（季節調整値）は0.80倍で、3ヶ月連続同数値となっています。
 （過去最低は平成21年8月の0.39倍）



出典、根拠資料：（長野労働局、厚生労働省）一般職業紹介の状況
 ＊有効求人倍率は、毎年1月に過去5年間分について季節的な変動をくりかえす経済指数を踏まえ再計算されます。
 これに基づき、平成23年12月以前の数値は改訂されています。

単位：倍

	23年								24年									
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
長野県	0.69	0.71	0.74	0.78	0.76	0.75	0.77	0.77	0.80	0.80	0.81	0.83	0.85	0.83	0.81	0.80	0.80	0.80
全国	0.62	0.63	0.65	0.66	0.67	0.68	0.69	0.71	0.73	0.75	0.76	0.79	0.81	0.82	0.83	0.83	0.81	0.80

【平成24年10月分】

地域別	北信 (1.03)				東信 (0.87)		中信 (0.90)			南信 (0.76)		
職安別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.04	0.85	1.45	1.05	0.81	0.94	0.82	0.94	1.64	0.79	0.68	0.80
前年比ポイント	0.02	0.00	0.27	0.16	0.10	0.06	0.07	0.18	0.61	0.06	△ 0.03	△ 0.01

27 新規求人数・所定外労働時間

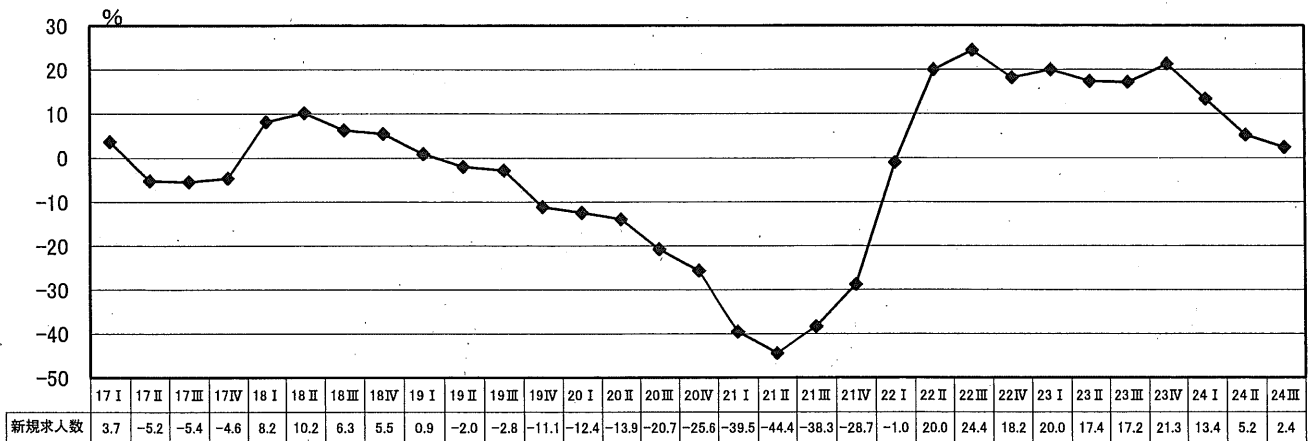
1 新規求人数の推移（前年同期比）

○平成19年第2四半期から前年同期を下回る傾向が続き、平成20年第3四半期以降は大きく下回りました。

○平成21年第3四半期からは改善傾向となり、平成22年第2四半期からは前年同期を上回っています。

○平成24年は、増加が緩やかとなっております、第3四半期は前年同期とほぼ同水準となっております。

新規求人数の推移(前年同期比 新規学卒・パートタイムを除く)



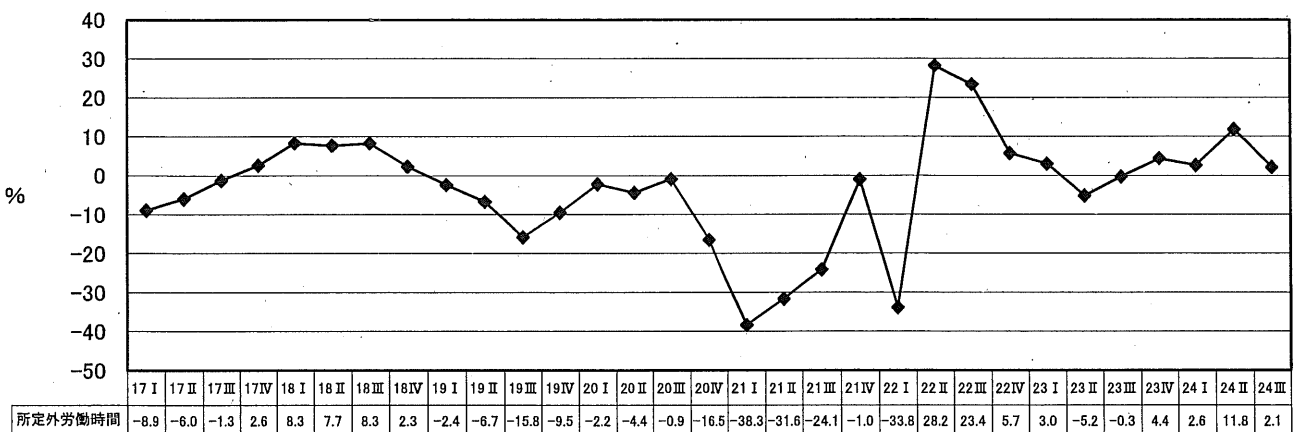
資料:「最近の雇用情勢」(長野労働局)

2 所定外労働時間の推移（前年同期比）

○平成19年第1四半期から平成22年第1四半期まで、前年同期を下回る傾向が続きました。

○平成22年第2、第3四半期は前年同期を大きく上回り、第4四半期からは前年同期とほぼ同水準となっております。

所定外労働時間の推移(前年同期比 事業所規模30人以上の事業所)



資料:「毎月勤労統計調査地方調査」(長野県企画部)